

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地理空間情報の活用の推進に係る総合的課題に関する検討			担当部局庁	国土政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国土情報課	坂 勝浩			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法 第4条			関係する計画、通知等	地理空間情報活用推進基本計画 (H29年3月24日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地理空間情報活用推進基本法(平成19年法律第63号、以下「基本法」という)、同法に基づく第3期の地理空間情報活用推進基本計画(平成29年3月24日閣議決定、以下「基本計画」という)及び地理空間情報の活用推進に関する行動計画(G空間行動プラン)に基づき、産学官民連携のもと、基本計画の推進及び進捗状況のフォローアップなどを通じて、地理空間情報を高度に活用した社会の実現を目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地理空間情報を高度に活用した社会を実現するためには、産学官民の各主体が整備する地理空間情報を集約し、より一層利用価値の高い情報へと加工・変換して、誰もがいつでも容易に、かつ円滑に検索・入手できるようにすることが必要であり、その中核となるG空間情報センターが産学官民共通の社会基盤として平成28年11月に稼働を開始したところ。また、G空間情報センターを通じた地理空間情報の循環システムの形成は、基本計画において、地理空間情報の活用を戦略的に進めるために、重点的に取り組むべき施策(=シンボルプロジェクト)の一つとされており、引き続き、G空間情報センターを通じて、地理空間情報の収集、加工・提供、利活用及びこれらに必要な取組を加速させる。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	49	93	100	73	33		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	49	93	100	73	33			
	執行額	48	93	100	-	-			
	執行率(%)	98%	100%	100%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	100%	100%	-	-			
平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	地理空間情報整備・活用推進調査費	71	32						
	職員旅費	2	1						
		-	-						
		-	-						
	計	73	33						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30 年度	目標最終年度 31 年度
	平成31年度までに10分野において、新たな価値のあるデータを作成し、ユーザーに提供することで、地理空間情報の循環システムの形成を目指す。	地理空間情報の循環システムの形成により作成・提供されるデータ分野数	成果実績	-	-	-	2	-	-
			目標値	-	-	-	2	6	10
			達成度	%	-	-	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	地理空間情報活用推進基本計画(平成29年3月24日閣議決定)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに地理空間情報の循環システムの形成への参加を50団体以上とし、地理空間情報の利活用の推進を図る	地理空間情報の循環システムへの参加企業・団体数の数	成果実績	-	-	14	17	-	-
			目標値	-	-	14	17	25	50
			達成度	%	-	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	地理空間情報活用推進基本計画(平成29年3月24日閣議決定)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績								
G空間情報センターに収集するデータセット数	データセット数		件	-	504	1,562	-	-	
	当初見込み		件	-	300	1,500	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績								
G空間情報センターにおいて作成されたショーケース数	件		件	-	5	5	-	-	
	当初見込み		件	-	5	5	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績								
地理空間情報活用における締結された協定数	数		数	-	13	-	-	-	
	当初見込み		数	-	10	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績								
普及啓発のためのイベント・ワークショップ開催数	回		回	-	9	8	-	-	
	当初見込み		回	-	8	8	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績								
G空間情報センターの平均月間ページビュー数	件		件	-	-	80,500	-	-	
	当初見込み		件	-	-	80,000	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	データ収集・登録に係る経費／データセット数	単位当たりコスト	万円	-	7.1	1.3	-		
		計算式	/		-	3600/504	2000/1562	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	ショーケース作成に係る経費／作成件数	単位当たりコスト	百万円	-	3	1.3	-		
		計算式	/		-	15/5	6.5/5	-	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
		施策	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する						
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標年度 32年度
		133 地理空間情報の循環システムの参加企業・団体等の数	実績値	-	-	14	17	-	-
			目標値	-	-	14	17	25	50
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	G空間情報センターをハブとして、目的に応じて形成される各種の地理空間情報の集約システムや情報センターとを相互に連携させることで、より多くの情報を一元的に集約・共有し、更に解析・加工をしていくことで新たな価値のあるデータを生成する、地理空間情報の循環システムの形成を目指す。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度	%		-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	基本計画において、地理空間情報技術を第四次産業革命のフロントランナーと位置付けているところ。また、G空間情報センターをハブとしてより多くの情報を一元的に集約・共有し、データを解析・加工をしていくことで新たな価値のあるデータを生成し、利活用や促進を進めることとしている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、社会課題の解決やイノベーション創出という公共性・公益性の高い事業であること、また、様々な地理空間情報を総覧できる仕組みが必要とされており、普及・利活用を進めるため国の関与が必要である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	基本計画において、地理空間情報の流通や利活用の中核としてG空間情報センターを位置付け、その利活用の促進を進めることとしているところ。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争による業務については、有識者による企画競争有識者委員会における審議を経て委託先を選定している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	オープンデータについては、G空間情報センターを通じて無償で国民に広く提供されており、一部の有償データについては受益者に対価を負担させることとしている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適切な積算を行うことで、適切なコスト水準を確保している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	G空間情報の利活用推進に関する内容に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国で作成したシステム(無償)を使うことでコスト削減に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	それぞれ当初の見込みを達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	サーバーを保有せずクラウドサービスを利用するなどの工夫により、低コストで実施できている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績とその見込みは見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	収集された地理空間情報は、G空間情報センターを通じて国民に広く提供されており、また、利用実績も堅調に推移している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	基本法及び基本計画に基づき、地理空間情報の円滑な流通促進に向け、G空間情報センターをハブとして稼働させることで、地理空間情報の活用推進に向けた効率的かつ効果的な施策を実施した。		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 産学官民から提起される新たな政策課題の解決に必要な地理空間情報の収集・登録やデータの利活用推進を実施する。 内閣官房地理空間情報活用推進室を核として、関係省庁と連携し、効率的かつ効果的な事業の実現を図る。 		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部
改善
事業
内容

G空間情報センターの付加価値の創出、インターフェースの改善等を含め、その自立的な運営の実現に向けた方策を検討すべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
等改

G空間情報センターにおいて付加価値の創出ができるよう、執行等について改善を行った。また、概算要求においては、自立的な運営の実現に向けた方策について反映できるよう検討した。

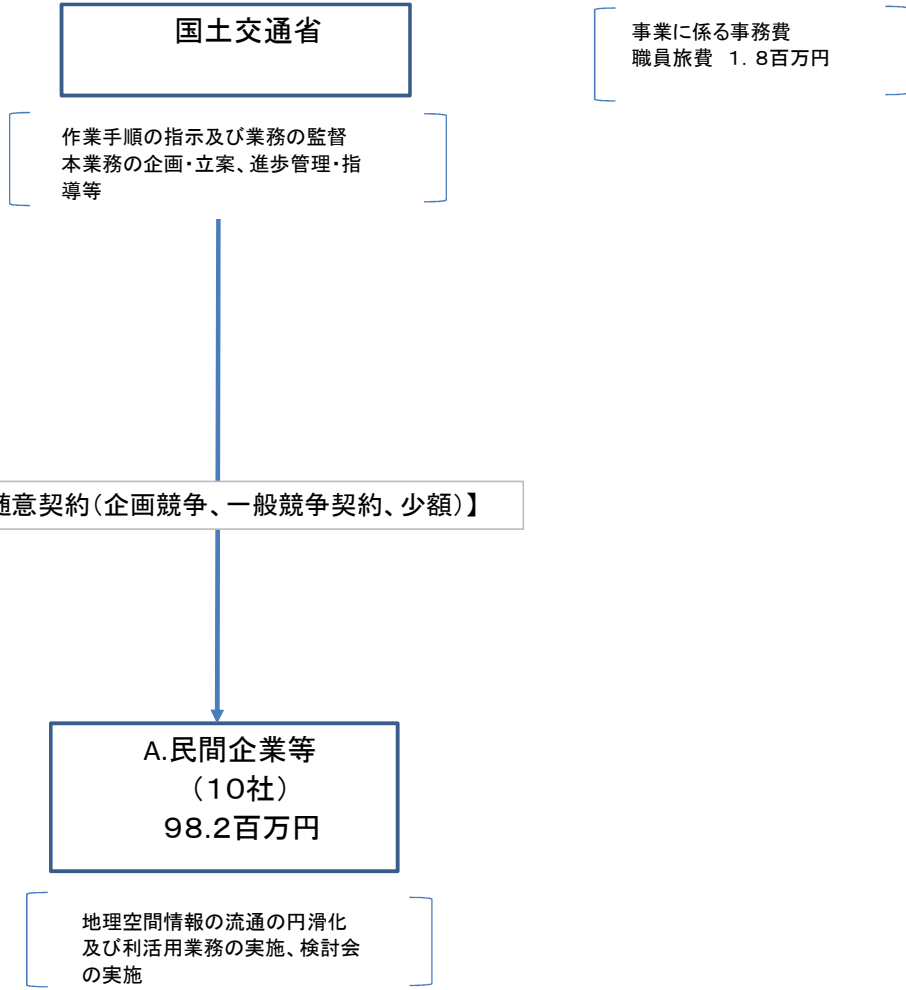
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	101,104	平成23年度	79	平成24年度	92	平成25年度	385
平成26年度	371	平成27年度	388	平成28年度	405		
平成29年度	国土交通省 (0396)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	位置参照情報の整備			担当部局庁	国土政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国土情報課			坂 勝浩		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法			関係する計画、通知等	地理空間情報活用推進基本計画(H29年3月24日閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	位置参照情報とは、住所とその場所の位置情報(緯度経度等)からなるリストで、住所のある台帳を一挙にGISデータに加工することができ、官民にわたり、広く社会全体における帳簿情報をGISデータとして電子化するために必須の情報である。これは、国土政策分野での活用のみならず、我が国の高度IT社会化に向けた社会インフラとして欠かせない基本的な情報(基盤地図情報等)であるため、地理空間情報活用推進基本法第18条に基づき、毎年度更新し、インターネットを通じて無償で提供している。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成28年7月1日から平成29年6月30日までに変更のあった「大字・町丁目レベル位置参照情報」及び「街区レベル位置参照情報」を抽出し更新作業を実施する。対象地域は大字町丁目レベル位置参照情報は全国、街区レベル位置参照情報は都市計画区域とする。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算の状況	当初予算	38	38	15	12	12			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	38	38	15	12	12			
		執行額	31	38	14	-				
		執行率(%)	82%	100%	93%	-				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	82%	100%	93%	-				
平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求		主な増減理由					
	地理空間情報整備・活用推進調査費	12	12							
		-	-							
		-	-							
		-	-							
		計	12	12						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
	H33年度には位置参照情報のダウンロード件数を21万件とする	位置参照情報のダウンロード件数	成果実績	万件	14	15	17	-	-	
			目標値	万件	12	14	17	-	21	
			達成度	%	117	107	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土政策局調べ(平成30年4月)									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	街区レベル及び大字町丁目レベル位置参照情報更新市区町村数	活動実績	市区町村数	1,718	1,718	1,718				
		当初見込み	市区町村数	1,718	1,718	1,718	1,718	1,718		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	位置参照情報更新業務発注額/市区町村数	単位当たりコスト	千円/市区町村数	18	13	8	-			
		計算式	百万円/市区町村	30.78/1,718	27.79/1,718	13.96/1,718	-			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
	施策	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	国民が容易に地理空間情報を活用できる仕組みを継続して提供することにより、地理空間情報の活用の有効性や、国の施策などの普及啓発が図られる。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	位置参照情報は、官民にわたり、広く社会全体における帳簿情報をGISデータとして電子化するために必須の情報である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	位置参照情報は、官民にわたり、広く社会全体における帳簿情報をGISデータとして電子化するために必須の情報である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	広く社会全体における帳簿情報をGISデータ化するために必須の情報・事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・業者選定にあたっては、一般競争入札を採用し、十分な競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	業務内容の見直しを行い、適正なコスト水準を確保している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務の履行に必要な経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	業務内容の見直しを行い、効率的な執行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	毎年度、成果実績は成果目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	作業の効率性を上げるため、作業手法の検討を行い、適宜、作業手法の変更を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	成果実績は成果目標を達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備したデータについては、国土交通省HPより広く一般提供され、官民の様々な分野での基礎的な資料として活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・業者選定にあたっては一般競争入札としており、今後も引き続き業務内容を仕様書に明確に規定し、一般競争入札により発注する。 ・整備したデータについては、引き続き国土交通省HPより公開し広く一般提供する。 	
	改善の方向性	更新箇所数は、作業年によってばらつきがあるため、より効率的な更新箇所の抽出や更新方法の確立を図る。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容の改善	民間企業による位置参照情報の利活用につながるよう、利便性の向上・普及方策について検討すべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	H31年度より国土数値情報の整備と統合して実施し、データダウンロードサイトの見直しや利用約款の見直し等、利用者の利便性につながる改善を検討していく。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	102	平成23年度	80	平成24年度	93	平成25年度	386
平成26年度	372	平成27年度	389	平成28年度	407		
平成29年度	国土交通省 (0397)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
14百万円

作業手順の指示及び業務の監督
本業務の企画・立案、進捗管理・指導 等

【一般競争入札、少額随契】

A.民間企業等
(3社)
14百万円

平成28年7月1日から平成29年6月30日の間の住所変更箇所等を特定し緯度経度との対応関係を示す位置参照情報の更新等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)

	A.株式会社協振技建			B.		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	業務原価等	直接人件費等業務原価及び一般管理費	13	-	-	-
	税	消費税	1			
	計		14	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社協振技建	7010001002129	平成29年度 位置参照情報更新業務	9	一般競争契約 (最低価格)	5	69.2%	-
2	株式会社協振技建	7010001002129	平成29年度 大字・町丁目レベル位置参照情報の補完手法に関する調査等業務	4	一般競争契約 (最低価格)	2	78.6%	-
3	株式会社協振技建	7010001002129	平成29年度 街区レベル位置参照情報のデータ改善業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	産学官連携による地理空間情報高度活用の推進			担当部局庁	国土政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国土情報課			課長 坂 勝浩		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法			関係する計画、通知等	地理空間情報活用推進基本計画 (H29年3月24日閣議決定)					
主要政策・施策	宇宙開発利用、科学技術・イノベーション、観光立国、高齢社会対策、障害者施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地理空間情報活用推進基本法(平成19年法律第63号、以下「基本法」という)ならびに基本法に基づく地理空間情報活用推進基本計画(平成29年3月閣議決定、以下「基本計画」という)及び地理空間情報の活用推進に関する行動計画(G空間行動プラン)(平成28年7月地理空間情報活用推進会議幹事会決定)に基づき、産学官連携による地理空間情報の高度活用の推進・普及を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「高精度測位社会プロジェクト」において、屋内外シームレスに高精度な測位環境を活用した様々なサービスが実現できる環境づくりに向けて、実証実験等を通じ、屋内の電子地図や測位環境等の空間情報インフラの整備を推進。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算の状況	当初予算	175	118	55	50	83			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	175	118	55	50	83				
	執行額	174	118	55						
	執行率(%)	99%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	99%	100%	100%						
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	地理空間情報整備・活用推進調査費	49	82	「新しい日本のための優先課題推進枠」46						
	職員旅費	1	1							
		-								
		-								
	計	50	83							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	平成31年度末までに、25か所のオリパラ関連施設において屋内位置情報サービスが利用できる	屋内地図・測位環境が提供され、位置情報サービスが利用できる施設数	成果実績	件	7	10	11	-	-	
			目標値	件	5	10	15	-	25	
			達成度	%	140	100	73.3	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	地理空間情報活用推進基本計画(H29年3月24日閣議決定)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	高精度測位技術を活用したシームレス測位環境構築の業務数	活動実績	件	2	2	1	-	-		
		当初見込み	件	2	2	1	1	1		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	高精度測位技術を活用したシームレス測位環境構築の業務検討の支出額/業務検討数	単位当たりコスト	百万円	47	45	55	50			
計算式		百万円/件	94/2	91/2	55/1	50/1				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
	施策	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	国、地方公共団体、関係事業者及び大学等の研究機関が相互に連携を図りながら協力することにより、地理空間情報の活用の効果的な推進が図られることにかんがみ、これらの者の間の連携の強化に必要な施策を講じる。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国 必 要 投 入 の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	産学官連携して地理空間情報の活用の推進・普及を図っている。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	基本法などで地理空間情報の活用に関する普及・啓発は国が推進すべき施策に位置づけられている。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地理空間情報の普及・啓発を広く実施するために必要な事業を実施している。						
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争を実施し、有識者による企画競争委員会における審議を経て委託先を選定している。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適正な積算を行うことで、適正なコスト水準を確保している。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務の履行に必要な経費に限定されている。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	業務内容の見直しを行い、効率的な執行に努めている。							
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、概ね成果目標を達成している。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の実施に当たっては、効率的な手法で実施している。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みどおりの活動実績を得られている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果は国土交通省HPやG空間情報センターより一般公開することで広く活用されている。						

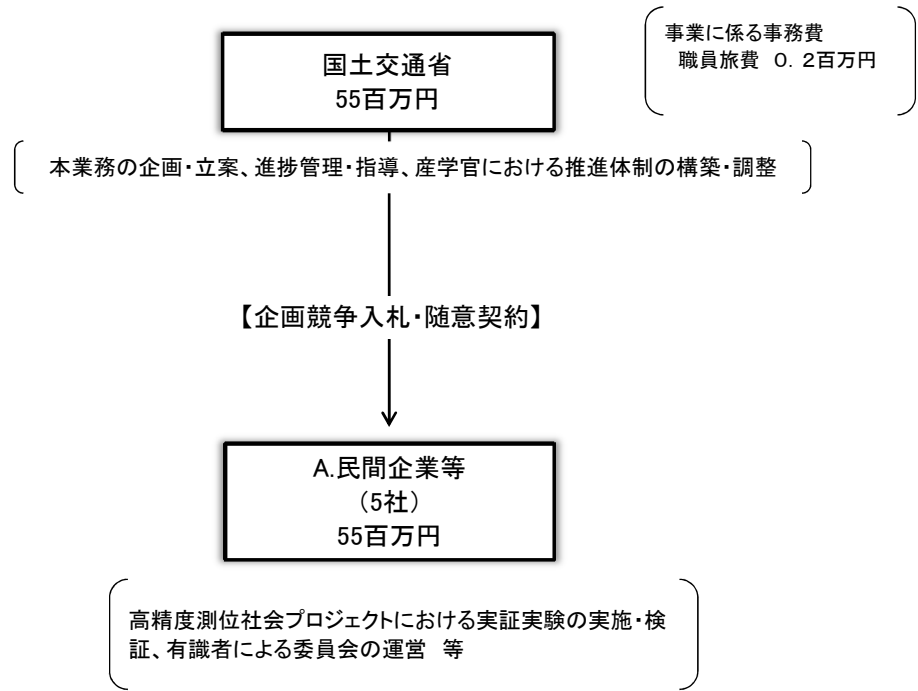
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・成果については、国土交通省WebサイトやG空間情報センターより公開し、広く周知した。 ・平成29年度、東京駅周辺において、音声による屋内ナビゲーション実証を実施した。また、新横浜駅から日産スタジアム(横浜国際総合競技場)周辺において、屋内外シームレスに最短経路や段差のない経路を案内するナビゲーションサービスの実証実験を実施した。 ・成田空港におけるデジタルサイネージの導入など、過年度に整備した成果の活用が進んでいる。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・業者の選定にあたっては、引き続き、企画競争入札により発注を行い、コスト削減や競争性の確保に努める。 ・関係省庁と連携し、技術開発の進展など民間の動向等を踏まえ、より効果的・効率的なテーマへの事業内容の重点化を図る。 ・民間事業者によるサービスが他の施設においても実現され、通年を通じて提供されるよう、引き続き屋内電子地図・測位環境等のオープンデータ化の推進や、サービス開発などの社会実装を進めやすい仕組みづくりを行う。 	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容改善	引き続き、産官学が連携して、事業の効率的・効果的な実施に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	実証実験等の実施にあたり、施設管理者やサービス事業者等と連携し、より効果的・効率的な事業の実施を図る。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	105	平成23年度	82	平成24年度	95	平成25年度	388
平成26年度	374	平成27年度	391	平成28年度	409		
平成29年度	国土交通省 (0399)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)エヌ・ティ・ティ・データ			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	業務原価等	直接人件費等業務原価及び一般管理費	48	-	-	-
	税	消費税	4			
	計		52	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	平成29年度 屋内外シームレスな電子地図等を活用した多様なサービス創出に関する検討業務	51	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
2	(株)価値総合研究所	3010401037091	屋内地理空間情報の整備・更新・流通促進に向けた推進体制の活用方策検討業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
3	NTT空間情報(株)	4010501033353	高精度測位社会プロジェクト実証実験に係る屋内電子地図等加工業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
4	(株)価値総合研究所	3010401037091	屋内外シームレス測位サービス推進体制に関する検討業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
5	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	高精度測位社会プロジェクト屋内外シームレス測位サービス実証実験環境の継続維持に関する業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-							

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	基盤地図情報整備経費			担当部局庁	国土地理院			作成責任者	
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	基本図情報部管理課			課長 長谷川 裕之	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	測量法(第3条～第4条、第11条～第12条、第27条、第31条)、地理空間情報活用推進基本法(第2条～第4条、第7条、第9条、第11条～第18条)			関係する計画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成26年策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成29年閣議決定)				
主要政策・施策	国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	基盤地図情報を整備・更新し、広く一般に提供することによって地図作成の重複を回避し、都市再生はもとより施設管理、交通、防災、環境、まちづくり、防犯その他の様々な行政分野における業務の高度化及びサービス水準の向上を図るとともに、民間分野を中心に地理空間情報を用いたコンテンツ発信サービスなどの新産業の創出を促進する。これにより、官民が連携して国民生活の総合的な向上を目指すことを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	地理空間情報活用推進基本法では、基盤地図情報は「電子地図上における地理空間情報の位置を定めるための基準となるものの位置情報」と位置づけられ、同基本計画(平成29年閣議決定)において国土地理院が更新を行うとしている。平成23年度までに初期整備を完了し、平成24年度から地方公共団体が更新する都市計画基図の更新情報や、公共施設の管理者が整備する工事図面等を活用した更新を実施している。具体的な事業概要は下記のとおり。 ・地方公共団体等の大縮尺地図データの活用や公共施設の管理者・整備者との連携により更新する。 ・国土の現況が著しく変化している地域を空中写真から作成した正射画像により更新する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算の状況	当初予算	995	950	955	951	1,104		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	15	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	145	-	-	-		
		計	1,010	1,095	955	951	1,104		
		執行額	1,000	1,041	954	-			
		執行率(%)	99%	95%	100%	-			
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	101%	110%	100%	-			
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	測量庁費	951	1,104	「新しい日本のための優先課題推進枠」110					
	計	951	1,104						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
	平成31年度までに基盤地図情報の複製・使用申請数を1,000件まで引き上げる。	基盤地図情報の複製・使用申請数	成果実績	件	672	651	968	-	-
			目標値	件	700	700	700	-	1,000
			達成度	%	96	93	138	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土地理院調べ(基盤地図情報の複製・使用申請数の調査)(平成30年5月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績	当初心見込み							
基盤地図情報の更新面積	活動実績	km ²		18,225	17,630	19,570	-	-	
	当初心見込み	km ²		22,000	21,000	21,000	19,700	20,600	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	予算実績額／基盤地図情報の更新面積	単位当たりコスト					千円/km ²	53.1	59.1
		計算式	千円/km ²	967,934/18,225	1,041,325/17,630	954,193/19,570	950,838/19,700		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
		施策	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する						
	測定指標		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標
		132 地理空間情報ライブラリーの内容の充実(地理空間情報ライブラリー情報登録件数)							
		実績値	件	1,510,000	1,540,000	1,570,000	-	1,570,000	
		目標値	件	1,510,000	1,530,000	1,550,000	-	1,550,000	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	地理空間情報ライブラリーのコンテンツである基盤地図情報を着実に整備・更新し、地理空間情報ライブラリーの内容の充実に寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
		年度	年度		年度			年度	
		成果実績							
	目標値								
	達成度	%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
				年度			年度	年度	年度
		成果実績							
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	基盤地図情報は様々な地理空間情報の位置を定めるための基準であるため、必要不可欠である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地理空間情報活用基本計画において、国土地理院が更新を行うと定められている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地理空間情報活用基本計画で定められた優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約方式は指名競争契約を原則としている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	予算執行状況は適切に把握・確認されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿った予算執行が行われている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業目的に沿って予算執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、概ね成果目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みどおりの活動実績を得られている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	産学官の広い分野で活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	基本計画(平成19年閣議決定)に基づく整備目標(平成23年度概成)を達成し、平成24年度からは、基本計画(平成24年3月閣議決定及び平成29年3月閣議決定)に基づき、更新を実施している。また、社会資本整備の確実な情報をもつ公共施設の整備者・管理者との連携・協力の下、国土管理上重要な施設について、新規供用に対応して更新するなど、効果的な事業実施を行う。	
	改善の方向性	引き続きコスト削減に努めながら、確実に実施していく必要がある。また、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。	
外部有識者の所見			
成果目標「平成31年度までに基盤地図情報の複製・使用申請数を700件まで引き上げる。」が既に達成されているので、より高い目標を再設定するか、より効率的・効果的に事業を展開するための別の目標を設定することが望ましい。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容改善	外部有識者の所見を踏まえ、より適切な成果目標の設定について検討されたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	外部有識者の所見を踏まえ、目標を再設定(700→1,000件)した。		
備考			
平成28年度の予備費は基盤地図情報の整備等を行った。			

関連する過去のレビューシートの事業番号																																																																																					
平成22年度	451	平成23年度	425	平成24年度	456	平成25年度	389																																																																														
平成26年度	375	平成27年度	392	平成28年度	409																																																																																
平成29年度	国土交通省 (0400)																																																																																				
※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。																																																																																					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">国土地理院 954百万円</div> <div style="margin: 10px 0;">〔 基盤地図情報の整備に係る 企画立案及び事業の実施 〕</div> <div style="margin: 10px 0;">↓</div> <div style="margin: 10px 0;">【指名競争契約(総合評価)等】</div> <div style="margin: 10px 0;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">A.民間企業(28社) 954百万円</div> <div style="margin: 10px 0;">〔 基盤地図情報整備における編集処理業務及び 標高データ及びオルソ画像作成業務を実施 〕</div> </div>																																																																																				
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3">A.国際航業(株)</th> <th colspan="3">B.</th> </tr> <tr> <th>費目</th> <th>使 途</th> <th>金 額 (百万円)</th> <th>費目</th> <th>使 途</th> <th>金 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役務</td> <td>電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務(H29関東北陸地区)</td> <td>48</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>役務</td> <td>電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務(H29関東1地区)</td> <td>44</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>役務</td> <td>空中写真撮影・オルソ作成(宮崎地区)</td> <td>34</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>役務</td> <td>電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新(数値写真)業務(H29福島地区)</td> <td>21</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>役務</td> <td>空中写真撮影・オルソ作成(高知地区)</td> <td>18</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>役務</td> <td>電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務(H29北海道関東地区)</td> <td>18</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>役務</td> <td>電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務(H29九州地区)</td> <td>17</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>役務</td> <td>電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務(H29四国地区)</td> <td>17</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>役務</td> <td>5mメッシュ精密標高データ作成(東京23区南西地区)</td> <td>13</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>役務</td> <td>オルソ作成(宮城地区)</td> <td>13</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>243</td> <td>計</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>								A.国際航業(株)			B.			費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	役務	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務(H29関東北陸地区)	48				役務	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務(H29関東1地区)	44				役務	空中写真撮影・オルソ作成(宮崎地区)	34				役務	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新(数値写真)業務(H29福島地区)	21				役務	空中写真撮影・オルソ作成(高知地区)	18				役務	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務(H29北海道関東地区)	18				役務	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務(H29九州地区)	17				役務	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務(H29四国地区)	17				役務	5mメッシュ精密標高データ作成(東京23区南西地区)	13				役務	オルソ作成(宮城地区)	13				計		243	計	
A.国際航業(株)			B.																																																																																		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)																																																																																
役務	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務(H29関東北陸地区)	48																																																																																			
役務	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務(H29関東1地区)	44																																																																																			
役務	空中写真撮影・オルソ作成(宮崎地区)	34																																																																																			
役務	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新(数値写真)業務(H29福島地区)	21																																																																																			
役務	空中写真撮影・オルソ作成(高知地区)	18																																																																																			
役務	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務(H29北海道関東地区)	18																																																																																			
役務	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務(H29九州地区)	17																																																																																			
役務	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務(H29四国地区)	17																																																																																			
役務	5mメッシュ精密標高データ作成(東京23区南西地区)	13																																																																																			
役務	オルソ作成(宮城地区)	13																																																																																			
計		243	計		0																																																																																
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)							チェック																																																																														

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際航業(株)	9010001008669	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務(H29関東北陸地区)	48	指名競争契約(総合評価)	10	85.2%	-
2	国際航業(株)	9010001008669	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務(H29関東1地区)	44	指名競争契約(総合評価)	10	83.2%	-
3	国際航業(株)	9010001008669	空中写真撮影・オルソ作成(宮崎地区)	34	指名競争契約(総合評価)	11	87.8%	-
4	国際航業(株)	9010001008669	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新(数値写真)業務(H29福島地区)	21	指名競争契約(総合評価)	10	81.9%	-
5	国際航業(株)	9010001008669	空中写真撮影・オルソ作成(高知地区)	18	指名競争契約(総合評価)	10	87.7%	-

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	測量行政推進経費			担当部局庁	国土地理院			作成責任者	
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画部企画調整課			課長 河瀬 和重	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	測量法(第27条、第35条、第36条、第41条、第42条) 地理空間情報活用推進基本法(第3条、第14条、第18条)			関係する計画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成26年度策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成29年閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	測量法や地理空間情報活用推進基本法に基づき、公共測量の円滑かつ効率的な推進、測量に従事する技術者の確保・育成の推進、測量行政のあり方や課題の検討、地理空間情報の重要性や知識の普及啓発等を行うことにより、測量に関する施策の展開や地理空間情報の利活用促進を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公共測量において、新技術等による一層の効率的な実施を図るため、作業規程(準則)の改定検討等に取り組みとともに、測量計画機関・測量作業機関に対する普及啓発及び実態調査等を実施する。 測量や地図に関する現状や国民のニーズを定量的に把握し、着実に政策へ反映する必要から、国土地理院が行う政策を様々な面から評価・検討するための基礎情報を収集・分析する。 「地図と測量の科学館」の管理・運営、広報業務等を通じて、地理空間情報の活用の重要性や地図と測量に関する情報と知識を広く普及啓発し、地理教育の推進を図る。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	135	138	159	139	139		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		135	138	159	139	139		
	執行額		122	121	144				
	執行率(%)		90%	88%	91%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		90%	88%	91%					
平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	測量庁費	131	132						
	職員旅費	8	7						
	計	139	139						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 29年度
	毎年度公共測量Webサイトのアクセス数を300万件以上にする。	公共測量Webサイトのアクセス数	成果実績	件	2,754,108	2,914,583	2,808,776	-	2,808,776
			目標値	件	3,000,000	3,000,000	3,000,000	-	3,000,000
			達成度	%	91.8	97.2	93.6	-	93.6
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土地理院調べ(公共測量Webサイトのアクセス数調査)(平成30年5月) ※公共測量Webサイト(http://www.gsi.go.jp/KOUKYOU/index.html)								

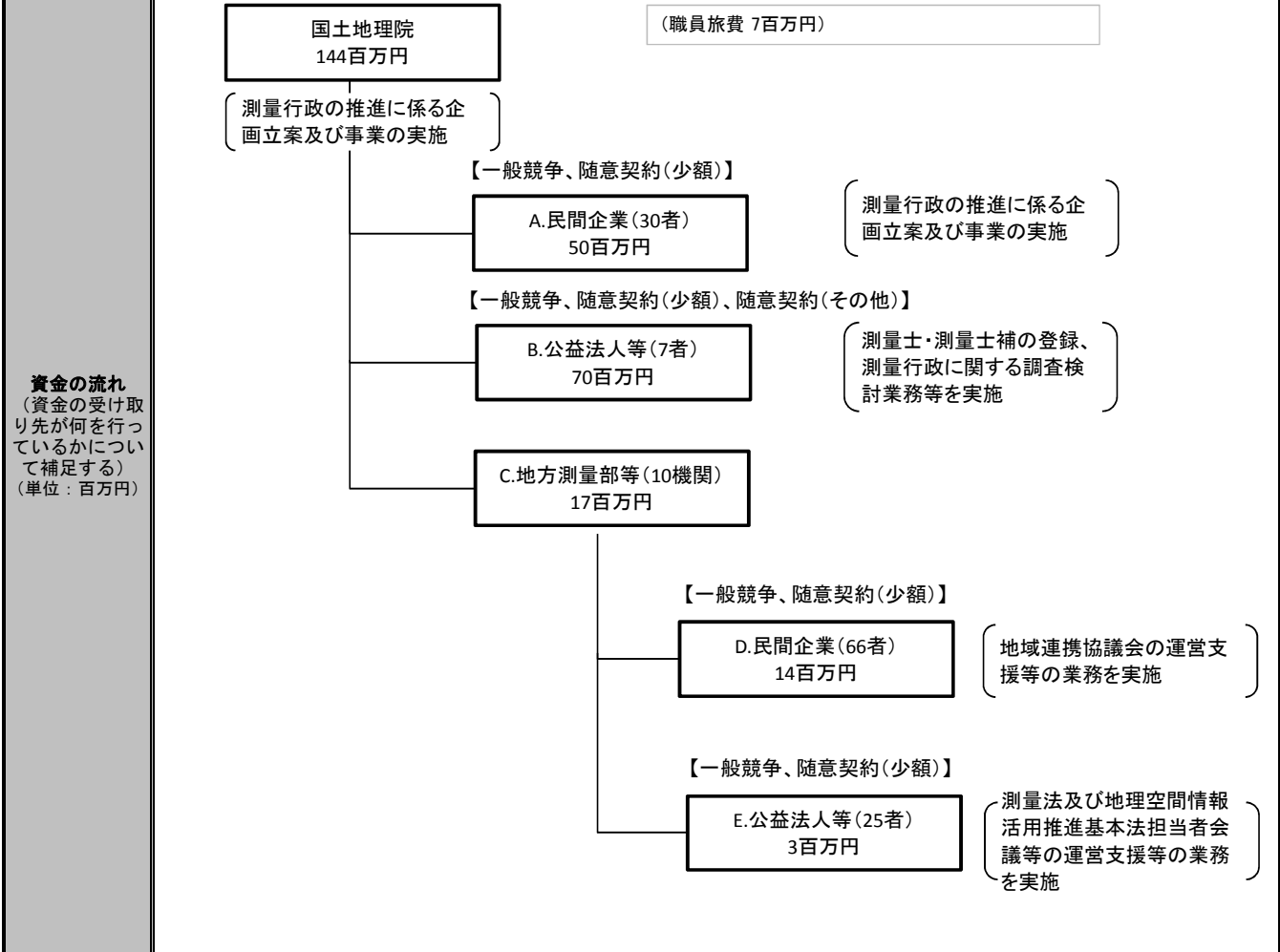
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	測量技術に関わる助言・指導件数	活動実績		件	14,126	15,109	13,309	-	-
当初見込み		件	13,400	13,400	14,000	14,000	14,000		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	公共測量行政経費執行額／助言・指導件数	単位当たりコスト		円/件	730.6	713.9	1,531	1,000	
			計算式	千円/件	10,320 /14,126	10,787 /15,109	20,369 /13,309	14,000 /14,000	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
		施策	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する						
	測定指標		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度
		132 地理空間情報ライブラリーの内容の充実(地理空間情報ライブラリー情報登録件数)	実績値	件		1,510,000	1,540,000	1,570,000	-
	目標値		件	1,510,000	1,530,000	1,550,000	-	1,550,000	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本施策により、国・地方公共団体が行う公共測量が適切に実施され、地理空間情報の整備の推進に貢献している。また、地図と測量に関する情報と知識の普及啓発を行うことで、地理空間情報のさらなる活用に寄与している。								
	改革項目	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度
	成果実績								
目標値									
(第二階層) KPI	達成度	%							
	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
目標値									
達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	新技術対応及び既存の測量成果の活用は、効率的かつ経済的な測量のために不可欠であり、ニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	測量法に基づき国土地理院が技術的助言を行う必要があることから、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	公共測量の実施にあたって、測量の正確さと測量成果の品質を確保するための施策や、国の機関、公共団体などの測量計画機関における地理空間情報活用による測量の重複を防止するため、優先度は高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。また、一者応札の案件についても、競争参加者の資格等級等の拡大などの措置を実施しており、入札参加者数の拡大に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	1件あたりのコストは低い水準を維持しており妥当であると考えられる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	ホームページを充実し、印刷物を減らすなど、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、概ね成果目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	実績は概ね見込みどおりである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	インターネットを通じ一般に公開され、公共測量分野において十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 業務の実施にあたっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や使途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。 引き続きコスト縮減に努めながら、確実に実施していく必要がある。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。 	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容	成果目標の達成に向けて、公共測量webサイトの利用促進も含めて、効果的・効率的な事業の実施に努められたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
改善年度内検	成果目標のアクセス数達成のため、今後も新技術等の情報ははじめ、充実した情報の速やかな発信を進めていく。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	457	平成23年度	432	平成24年度	463	平成25年度	392
平成26年度	376	平成27年度	393	平成28年度	410		
平成29年度	国土交通省 (0401)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.ランスタッド(株)			B.(一財)測量専門教育センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務	測量士・測量士補試験事業業務	25	雑役務	測量士及び測量士補登録等補助業務	28
計		25	計		28
C.九州地方測量部			D.プランニング松元		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	測量計画機関及び測量作業機関への技術的な助言・指導を含む公共測量の普及啓発等の業務	3	雑役務	九州地測 平成29年度九州地方の地理空間情報活用推進に関する会議等運営事務局支援業務	2
計		3	計		2
E.NPO法人全国G空間情報技術研究会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務	平成29年度地理空間情報産学官中国地区連携協議会運営支援業務	3			
雑役務	北陸地測 北陸地方の地理空間情報活用推進に関する連絡会支援業務	2			
計		5	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

B.公益法人等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)測量専門教育センター	8011505000402	測量士及び測量士補登録等補助業務	28	一般競争契約 (最低価格)	2	97.6%	
2	(公財)日本測量調査技術協会	4011105005417	平成29年度地理情報標準に関する調査検討業務	9	随意契約 (その他)	-	-	
3	(公財)日本測量調査技術協会	4011105005417	測量成果電子納品要領の改定に関する検討業務	4	一般競争契約 (最低価格)	2	59.7%	
4	(公財)日本測量調査技術協会	4011105005417	レーザスキャナを搭載したUAVを用いた公共測量に関する調査検討業務	6.5	一般競争契約 (最低価格)	2	57.3%	
5	(公財)日本測量調査技術協会	4011105005417	平成29年度航空レーザ測深機を用いた公共測量に関する調査検討業務	0.4	一般競争契約 (最低価格)	2	73.1%	
6	(公社)日本測量協会	2010005003763	平成29年度公共測量に関する課題の調査検討業務	10	随意契約 (その他)	-	-	
7	(公社)日本測量協会	2010005003763	公共測量における応用測量(用地測量)の現況調査業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
8	(一財)日本地図センター	0701320500047	第21回「全国児童生徒地図優秀作品展」実施業務	3	一般競争契約 (最低価格)	4	74%	
9	(一財)日本地図センター	0701320500047	地理教育の推進及び普及業務	2	一般競争契約 (最低価格)	2	85.7%	
10	(一財)日本地図センター	0701320500047	公共測量成果等の利用手続等に係る実態調査業務	2	一般競争契約 (最低価格)	5	71.5%	
11	経済調査会	1010005002667	測量作業用消耗品価格調査及び測量機械等損料調査業務	4	一般競争契約 (最低価格)	2	93.4%	
12	つくばサイエンスツアー実行委員会		平成29年度つくばサイエンスツアー実行委員会会費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
13	茨城県博物館協会 会長 人見 實徳		平成29年度茨城県博物館協会会費	0	随意契約 (少額)	-	-	
14								

C.地方測量部等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方測量部	2000012100001	測量計画機関及び測量作業機関への技術的な助言・指導を含む公共測量の普及啓発等の業務	3		-	-	
2	関東地方測量部	2000012100001	測量計画機関及び測量作業機関への技術的な助言・指導を含む公共測量の普及啓発等の業務	2		-	-	
3	北海道地方測量部	2000012100001	測量計画機関及び測量作業機関への技術的な助言・指導を含む公共測量の普及啓発等の業務	2		-	-	
4	四国地方測量部	2000012100001	測量計画機関及び測量作業機関への技術的な助言・指導を含む公共測量の普及啓発等の業務	2		-	-	
5	北陸地方測量部	2000012100001	測量計画機関及び測量作業機関への技術的な助言・指導を含む公共測量の普及啓発等の業務	2		-	-	
6	近畿地方測量部	2000012100001	測量計画機関及び測量作業機関への技術的な助言・指導を含む公共測量の普及啓発等の業務	1		-	-	
7	中部地方測量部	2000012100001	測量計画機関及び測量作業機関への技術的な助言・指導を含む公共測量の普及啓発等の業務	1		-	-	
8	中国地方測量部	2000012100001	測量計画機関及び測量作業機関への技術的な助言・指導を含む公共測量の普及啓発等の業務	1		-	-	
9	東北地方測量部	2000012100001	測量計画機関及び測量作業機関への技術的な助言・指導を含む公共測量の普及啓発等の業務	0.9		-	-	
10	沖縄支所	2000012100001	測量計画機関及び測量作業機関への技術的な助言・指導を含む公共測量の普及啓発等の業務	0.2		-	-	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	基本測地基準点測量経費			担当部局庁	国土地理院	作成責任者			
事業開始年度	昭和元年度以前	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	測地部計画課	課長 宮川 康平			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法(第16条2項、第18条) 測量法(第4条、第11条～第31条)			関係する 計画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成26年策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成29年閣議決定) 災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画の推進について(平成25年11月8日科学技術・学術審議会建議) 国土地理院研究開発基本計画(平成26年4月) 海洋基本計画(平成30年閣議決定)				
主要政策・施策	宇宙開発利用、海洋政策、国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の位置の基準である基本測地基準点の正確な位置情報(緯度・経度・標高等)を維持・管理するため、VLBI測量、三角点・水準点等の測量、験潮及び電子基準点測量を継続し、社会経済活動を行う上で必要不可欠な位置情報基盤を整備する。これにより、我が国の領土的的確な把握、国土の管理及び国民の安全・安心に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業では、VLBI測量により地球上における我が国の位置を正確に定め、全国に設置した電子基準点等において、測位衛星(GNSS)の連続観測を行い、そのデータを収集・解析して正確な位置情報(緯度・経度・標高等)を求め、位置情報基盤を整備するとともに広く国民に成果を提供する。この成果は、公共測量など各種測量の基準として利用されるとともに、電子基準点の位置の時間変化から得られる地殻変動情報は、防災関係機関等に提供され、地震や火山噴火のメカニズムの解明、火山活動の推移予測等、防災・減災に貢献する。また、航空重力測量を実施するための航空重力計の調達等や、海洋プレートの観測にも寄与する離島の位置情報基盤を整備するため、三角点を設置する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	1,006	1,013	994	1,054	1,064		
		前年度から繰越し	70	-	108	-			
		翌年度へ繰越し	137	54	-	21			
		予備費等	▲ 54	-	▲ 21	-			
		計	-	507	-	-			
	執行額	1,159	1,574	1,081	1,075	1,064			
	執行率(%)	96%	89%	95%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	103%	139%	93%						
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	測量庁費	1,019	1,025	「新しい日本のための優先課題推進枠」172					
	職員旅費	18	22						
	測量施設整備費	14	14						
	土地建物借料	3	3						
	支障物件補償金	0	0						
	計	1,054	1,064						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 30 年度	
	電子基準点の観測データの取得率(観測できた割合)について、99.5%以上を維持する。	観測データの取得率: 99.5%以上(毎年度)	成果実績	%	99.5	99.8	99.8	-	-
		取得率(%)=(実際に取得した観測データ数/全電子基準点フルタイムで稼働したときの観測データ数)	目標値	%	99.5	99.5	99.5	-	99.5
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土地理院調べ(電子基準点の観測データの取得率)(平成30年4月)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度			
	毎年度の電子基準点の観測データのダウンロード件数を160百万件以上とする。(H30年度からは240百万件以上)	電子基準点観測データのダウンロード件数(毎年度)		成果実績	百万件	168.8	217.3	235.8	-	-	
				目標値	百万件	160	160	220	-	240	
				達成度	%	105	136	107	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土地理院調べ(電子基準点観測データのダウンロード件数)(平成30年4月)										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込			
	各年度において、電子基準点を確実に維持・管理している設置総点数(点)。	活動実績		点	1,318	1,318	1,318	-	-		
		当初見込み		点	1,318	1,318	1,318	1,318	1,318		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込				
	電子基準点の維持経費 保守経費の総額(千円)÷設置総点数(点)	単位当たり コスト		千円/点	539.7	521.3	520.6	513.4			
		計算式		千円/点	711,304 /1,318	687,125 /1,318	686,150 /1,318	676,688 /1,318			
政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備									
	施策	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する									
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度	
			131 電子基準点の観測データの取得率	実績値		%	99.5	99.8	99.8	-	-
				目標値	%	99.5	99.5	99.5	-	99.5	
			132 地理空間情報ライブラリーの内容の充実(地理空間情報ライブラリー情報登録件数)	実績値	件	1,510,000	1,540,000	1,570,000	-	1,570,000	
				目標値	件	1,510,000	1,530,000	1,550,000	-	1,550,000	
			本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	電子基準点測量及び三角点・水準点等の測量を実施することにより、測量法第31条に定められた測量成果の修正を適切に行い、地理空間情報の整備に寄与する。										
	改革項目	分野:	-								
アクション・ プログラム	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度		
		成果実績									
		目標値									
	達成度	%									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度		
		成果実績									
目標値											
達成度	%										
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、国民の安全・安心を確保するため全国を対象として国が責任を持って実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国民の安全・安心を確保するため全国を対象として国が責任を持って実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、国民の安全・安心を確保するため全国を対象として国が責任を持って実施すべき事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。一者応札となった場合は理由を検証し、参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示を取り入れるなど発注における競争性の確保に努める。競争性のない随意契約となっているものは、電話・電気料金や土地建物借料などが該当している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、成果目標を達成した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおり。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、公共事業等に必要な公共測量の基準となるなど、社会基盤を支える地理空間情報を活用する上で不可欠なインフラとして活用されている。また、地震予知連絡会、火山噴火予知連絡会等の関係機関に提供し、地震活動・火山噴火活動の評価、地震・火山研究等の基礎資料として我が国の防災・減災対策に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の実施にあたっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容を把握している。また、支出先や使途についても明確に把握できるよう適宜確認を行っている。 ・業務終了後、完了時の検査を適切に実施しており、良好な品質の成果を得ている。 ・成果物である観測データ等は、一般に公開し、民間測量業者や位置情報分野で活用されている。 ・引き続きコスト縮減に努めながら、確実に実施していく必要がある。 	
	改善の方向性	総合評価落札方式など透明性・公平性・競争性の高い契約方式による発注に引き続き努めるとともに、一者応札又は一者応募の減少に向け参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示を検討する。また、これまでと同様に良質な位置情報基盤を整備し、幅広く国民に情報提供する環境を整備する。	

外部有識者の所見

本事業の内容と政策評価の測定指標「132 地理空間情報ライブラリーの内容の充実(地理空間情報ライブラリー情報登録件数)」の直接的関係が見えにくい。引き続き、効率的・効果的に事業を展開して頂きたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善

外部有識者の所見を踏まえ、引き続き、効率的・効果的な事業展開に努められたい。一者応札になったものについては、原因を分析し、改善に向けて取り組まされたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

電子基準点測量及び三角点・水準点等の測量を実施することにより、国土の正確な位置情報を整備している。この成果は、地理空間情報ライブラリーで順次情報登録・提供され、当ライブラリーの内容を充実するものであり、この点において本事業と測定指標が関係している。引き続き、適切な業務執行に努める。また、一者応札の改善に向け、公示期間、作業期間を従来よりも長めに設定し、一般競争入札を原則として、透明性・公平性・競争性を確保する。

備考

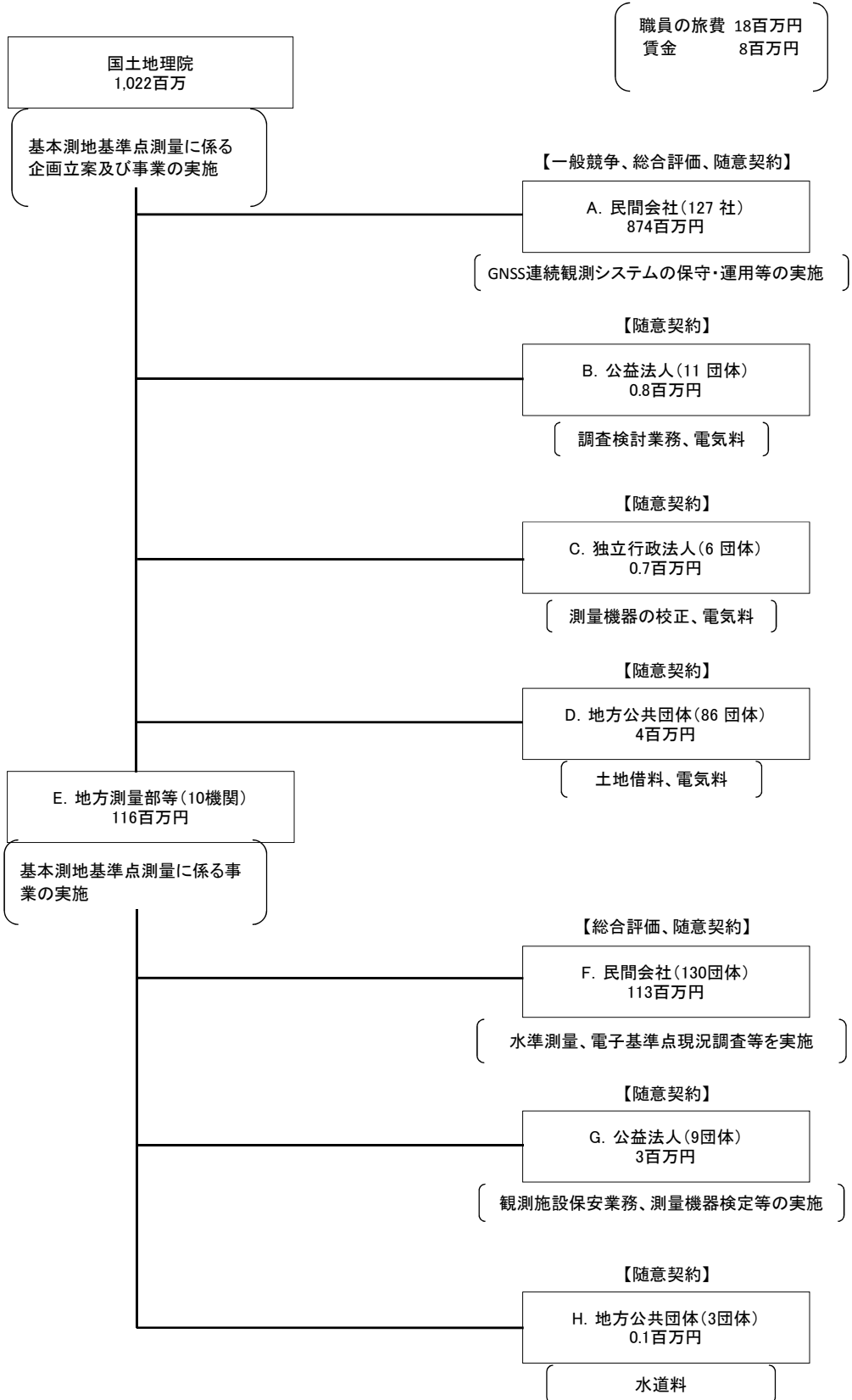
平成28年度の予備費は、平成28年熊本地震に伴い正確な位置情報を提供するために測地基準点の復旧測量を行った。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	455	平成23年度	430	平成24年度	461	平成25年度	390
平成26年度	377	平成27年度	394	平成28年度	411		
平成29年度	国土交通省 (0402)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.KDDI(株)			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	通信運搬費	電話料金	260			
	計		260	計		0
	C.			D.茨城県		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
				土地建物借料	土地建物借料	3
	計		0	計		3
	E. 東北地方測量部			F. (株)本州		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	測量庁費	基本測地基準点測量に係る事業の実施	56	雑役務費	水準測量(酒田地区)	30
	計		56	計		30
	G.清水町森林組合			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	電子基準点周辺の支障木伐採(電子基準点清水)	1				
計		1	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A. 民間会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	KDDI(株)	9011101031552	電話料金	260	随意契約 (その他)	-	-	
2	㈱ニコン・トリプル	8010801013794	GNSS連測観測システム (GEONET中央局等)の保守・運用	99	一般競争契約 (最低価格)	2	87%	
3	㈱ニコン・トリプル	8010801013794	GNSS受信機の修理	6	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
4	㈱ニコン・トリプル	8010801013794	ソフトウェア(TOWISE G.L.V)の保守	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
5	(株)栄光エンジニアリング	8050001015431	GNSS連測観測システム (電子基準点)の保守	32	一般競争契約 (最低価格)	2	61%	
6	(株)栄光エンジニアリング	8050001015431	GNSS連続観測システム (電子基準点)の設置	15	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	
7	(株)栄光エンジニアリング	8050001015431	GNSS連続観測システム (電源・通信装置等の調達)	12	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	
8	(株)栄光エンジニアリング	8050001015431	高精度三次元連続観測システム(アンテナ更新作業及び電源監視装置の導入)	10	一般競争契約 (最低価格)	1	94%	
9	(株)栄光エンジニアリング	8050001015431	単契(GNSS連続観測システム(保守用機器)の購入)9月分	8	一般競争契約 (最低価格)	2	77%	
10	(株)栄光エンジニアリング	8050001015431	軌道追跡局「新十津川A」の機器設置及び電源・通信ケーブル敷設	4	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	
11	(株)栄光エンジニアリング	8050001015431	電子基準点保守部材の購入	3	一般競争契約 (最低価格)	1	92%	
12	(株)栄光エンジニアリング	8050001015431	電子基準点の移設(標茶2)	3	一般競争契約 (最低価格)	2	65%	
13	(株)栄光エンジニアリング	8050001015431	電子基準点の移設(平塚)	3	一般競争契約 (最低価格)	2	78%	
14	(株)栄光エンジニアリング	8050001015431	「鏡野(021027)」の電話線・電力線張り替え作業	2	一般競争契約 (最低価格)	3	79%	
15	(株)栄光エンジニアリング	8050001015431	電子基準点の移設(知内)	2	一般競争契約 (最低価格)	2	68%	
16	(株)栄光エンジニアリング	8050001015431	電子基準点の移設(京極)	2	一般競争契約 (最低価格)	2	68%	
17	(株)栄光エンジニアリング	8050001015431	電子基準点「和歌山(950369)」の通信線・電線の張替え作業	1	一般競争契約 (最低価格)	3	91%	
18	(株)栄光エンジニアリング	8050001015431	チョークリングアンテナ及びGNSS受信機の修理	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
19	(株)栄光エンジニアリング	8050001015431	電子基準点 離島部材(南鳥島・沖ノ鳥島・硫黄島)の購入	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
20	(株)栄光エンジニアリング	8050001015431	パケット通信端末及び無停電電源装置の修理	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
21	(株)栄光エンジニアリング	8050001015431	電子基準点「浪江(950201)」の通信線・電線の張替え作業	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
22	(株)栄光エンジニアリング	8050001015431	GNSS受信機の修理	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
23	(株)栄光エンジニアリング	8050001015431	GNSS受信機の修理	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
24	(株)栄光エンジニアリング	8050001015431	電子基準点アンテナ架台の補修(城辺)	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
25	(株)栄光エンジニアリング	8050001015431	GNSS受信機の修理	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
26	(株)栄光エンジニアリング	8050001015431	GNSS受信機の修理	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
27	(株)栄光エンジニアリング	8050001015431	GNSS受信機の修理	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
28	(株)栄光エンジニアリング	8050001015431	GNSS受信機の修理	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
29	(株)栄光エンジニアリング	8050001015431	基線場端点用レドーム	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
30	(株)栄光エンジニアリング	8050001015431	GNSS比較基線場(高岡地区)、アンテナ定数検定架台及び菱形基線場の修理	0.5	随意契約 (少額)	-	-	

B. 公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人日本地球惑星科学連合	8010005013468	日本地球惑星科学連合2017大会参加費及び投稿料	0.2	随意契約(少額)	-	-	
2	特定非営利活動法人基盤地図情報活用研究会	6220005007269	場所情報コードサイトのHTPS化及び改良ソフトウェアのインストール業務	0.2	随意契約(少額)	-	-	
3	いとう漁業協同組合	4080105004018	伊東駿潮場の保守及び測定業務	0.2	随意契約(少額)	-	-	
4	IAG-IASPEI		登録料	0.2	随意契約(少額)	-	-	
5	トロンフォーラム	4700150074356	登録料	0.1	随意契約(少額)	-	-	
6	伊豆漁業協同組合	2080105004325	田子駿潮場の保守及び測定業務	0.1	随意契約(少額)	-	-	
7	日本測量者連盟		登録料	0	随意契約(少額)	-	-	
8	一般財団法人もみのき森林公園協会	8240005006894	電気料分担金	0	随意契約(少額)	-	-	
9	種子屋久農業協同組合	7340005004352	電気料	0	随意契約(少額)	-	-	
10	城南B&G海洋センター	1010405010542	土地借料	0	随意契約(少額)	-	-	

C. 独立行政法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人産業技術総合研究所	7010005005425	基線精密測定装置(トータルステーション)の計量標準に係る校正	0.6	随意契約(少額)	-	-	
2	(学)東京大学	5010005007398	土地建物借料	0	随意契約(少額)	-	-	
3	国立研究開発法人情報通信研究機構	7012405000492	電気料分担金	0	随意契約(少額)	-	-	
4	(独)国立青少年教育振興機構 国立室戸青少年自然の家	8011005001124	電気料	0	随意契約(少額)	-	-	
5	(学)日本大学	5010005002382	電気料分担金	0	随意契約(少額)	-	-	
6	(学)静岡理工科大学	4080005001362	電気料分担金	0	随意契約(少額)	-	-	

D. 地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	茨城県	2000020080004	土地建物借料	3	随意契約(その他)	-	-	
2	茨城県	2000020080004	概算保険料	0	随意契約(少額)	-	-	
3	始良市	2000020462250	土地建物借料	0.3	随意契約(少額)	-	-	
4	石岡市	2000020082058	水道料	0	随意契約(少額)	-	-	
5	高梁市	3000020332097	土地建物借料	0	随意契約(少額)	-	-	
6	松本市	2000020202029	土地建物借料	0	随意契約(少額)	-	-	
7	京都市	2000020261009	土地建物借料	0	随意契約(少額)	-	-	
8	妙高市	6000020152170	電気料分担金	0	随意契約(少額)	-	-	
9	三沢市	2000020022071	土地建物借料	0	随意契約(少額)	-	-	
10	雲仙市	7000020422134	土地建物借料	0	随意契約(少額)	-	-	
11	屋久島町	3000020465054	電気料	0	随意契約(少額)	-	-	
12	屋久島町	3000020465055	土地建物借料	0	随意契約(少額)	-	-	

E. 地方測量部等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北地方測量部	2000012100001	基本測地基準点測量に係る事業の実施	56	その他	-	-	
2	関東地方測量部	2000012100001	基本測地基準点測量に係る事業の実施	13	その他	-	-	
3	北海道地方測量部	2000012100001	基本測地基準点測量に係る事業の実施	11	その他	-	-	
4	中部地方測量部	2000012100001	基本測地基準点測量に係る事業の実施	8	その他	-	-	
5	九州地方測量部	2000012100001	基本測地基準点測量に係る事業の実施	6	その他	-	-	
6	四国地方測量部	2000012100001	基本測地基準点測量に係る事業の実施	5	その他	-	-	
7	近畿地方測量部	2000012100001	基本測地基準点測量に係る事業の実施	5	その他	-	-	
8	北陸地方測量部	2000012100001	基本測地基準点測量に係る事業の実施	5	その他	-	-	
9	中国地方測量部	2000012100001	基本測地基準点測量に係る事業の実施	5	その他	-	-	
10	沖縄支所	2000012100001	基本測地基準点測量に係る事業の実施	1	その他	-	-	

F. 民間会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)本州	3370001006064	水準測量(酒田地区)	30	指名競争契約 (総合評価)	8	95.5%	
2	(株)八州 仙台支社	1010601035005	水準測量(横手地区)	19	指名競争契約 (総合評価)	3	81.5%	
3	(株)大興計測技術	3200001026434	電子基準点現地調査(岐阜・静岡・愛知地区)	5	指名競争契約 (最低価格)	3	92.6%	
4	(株)怡土	4290001023430	電子基準点現地調査(九州北西部地区)	3	指名競争契約 (最低価格)	9	48.9%	
5	(株)怡土	4290001023431	電子基準点現地調査及び電子基準点付属標取付観測(新潟地区・加賀地区)	2	指名競争契約 (最低価格)	3	53.4%	
6	(株)怡土	4290001023432	三角点撤去作業(佐賀県佐賀市)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
7	カワコン・川坂・七一三共同企業体		電子基準点現地調査(関東南部地区)	4	指名競争契約 (最低価格)	3	84.5%	
8	中部テクノス・ジオテクノ関西・四航コンサル共同企業体		電子基準点現地調査(四国東部地区)	2	一般競争契約 (最低価格)	4	65.2%	
9	中部テクノス・ジオテクノ関西・四航コンサル共同企業体		香川県さぬき地区ほか1地区復旧測量	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
10	中部テクノス・ジオテクノ関西・四航コンサル共同企業体		香川県さぬき地区ほか1地区復旧測量 変更	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
11	仙東技術(株)	7370001008817	電子基準点現地調査及び付属標取付観測(東北北部地区・住田地区)	3	指名競争契約 (最低価格)	7	46.5%	
12	高崎共同企業体		電子基準点現地調査(北海道東部B地区)	3	指名競争契約 (最低価格)	10	83.2%	
13	東邦コンサルタント(株)	4460001001179	電子基準点現地調査(北海道東部A地区)	3	指名競争契約 (最低価格)	10	83.9%	
14	東邦コンサルタント(株)	4460001001180	一等水準点「7605」の撤去及び廃棄作業	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
15	菅根測量株式会社	1170001009601	電子基準点現地調査(和歌山地区)	2	指名競争契約 (最低価格)	5	51.6%	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	基本図測量経費			担当部局庁	国土地理院		作成責任者		
事業開始年度	昭和28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	基本図情報部管理課		課長 長谷川 裕之		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	測量法(第3条～第4条、第11条～第12条、第27条、第31条)、地理空間情報活用推進基本法(第2条～第4条、第7条、第9条、第11条～第18条)			関係する計画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成26年策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成29年閣議決定) 社会資本整備重点計画(平成27年閣議決定) 気候変動の影響への適応計画(平成27年閣議決定)				
主要政策・施策	宇宙開発利用、海洋政策、国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の国土を表す際の地図の基本となる電子国土基本図を全国にわたって整備・更新・提供することにより、領土の明示・国土の管理に資するとともに、地理空間情報高度活用社会の推進に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	デジタル空中写真の撮影及び地図と重なる空中写真(正射画像)の整備とともに、正射画像・基盤地図情報等を活用して電子国土基本図を更新する。また、空中写真撮影が困難な地域については、人工衛星画像を利用し領土全体の電子国土基本図を整備・更新する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	417	447	487	459	486		
	執行額	409	435	486					
	執行率(%)	98%	97%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	97%	100%					
	平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
測量庁費		443	470	「新しい日本のための優先課題推進枠」4					
職員旅費		16	16						
計		459	486						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	毎年度、国及び地方公共団体の対策本部における電子国土基本図の利用率を100%にする。	国及び地方公共団体の対策本部における利用率(電子国土基本図の利用件数/提供件数)	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	100
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土地理院調べ(国及び地方公共団体の対策本部における利用率の調査)(平成30年5月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績	電子国土基本図の更新面積							km ²
	当初見込み		km ²	34,700	39,813	38,532	37,216	38,116	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	単位当たりコスト						円/面	10	6.4
	計算式	予算実績額/電子国土基本図の閲覧・利用数	百万円/面	409/40,815,505	435/68,280,246	486/69,846,785	459/76,831,464		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
		施策	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する						
	測定指標		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標
									年度
		実績値	132 地理空間情報ライブラリーの内容の充実(地理空間情報ライブラリー情報登録件数)	件	1,510,000	1,540,000	1,570,000	-	1,570,000
	目標値		件	1,510,000	1,530,000	1,550,000	-	1,550,000	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	地理空間情報ライブラリーのコンテンツである電子国土基本図を着実に整備・更新し、地理空間情報ライブラリーの内容の充実に寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
		年度	年度		年度			年度	
成果実績									
目標値									
達成度	%								
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
				年度			年度	年度	年度
	成果実績								
目標値									
達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	電子国土基本図は国土の基本となる地図情報であり、国土の管理において必要不可欠である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	測量法で定める「基本測量に関する長期計画」に基づく我が国の基本図の事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土の管理、領土の明示などの観点から国の責務として整備すべき優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	契約方式は指名競争契約を原則としている。競争性のない随意契約となったものは著作権等により他者が実施できない業務であった。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	予算執行状況は適切に把握・確認されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿った予算執行が行われている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業目的に沿って予算執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	基本図成果のデータはインターネットで広く一般に公開され、毎年閲覧・利用数が増加している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み以上の活動実績が得られている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	複数の形態で刊行され、管内図作成等に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	引き続きコスト削減に努めながら、確実に実施していく必要がある。	
	改善の方向性	これまでと同様に、契約方式については透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に取り組み、国の基本図となる電子国土基本図の更新データをインターネットでの閲覧に供するほか、地図データを刊行し、より活用しやすい環境を整備することにより、活用の促進に努める。	

外部有識者の所見

外部有識者の所見	

行政事業レビュー推進チームの所見

行政事業レビュー推進チームの所見	
現状通り	本事業の政策的意義は高く、引き続き、効果的・効率的な事業実施に努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業実施に努める。

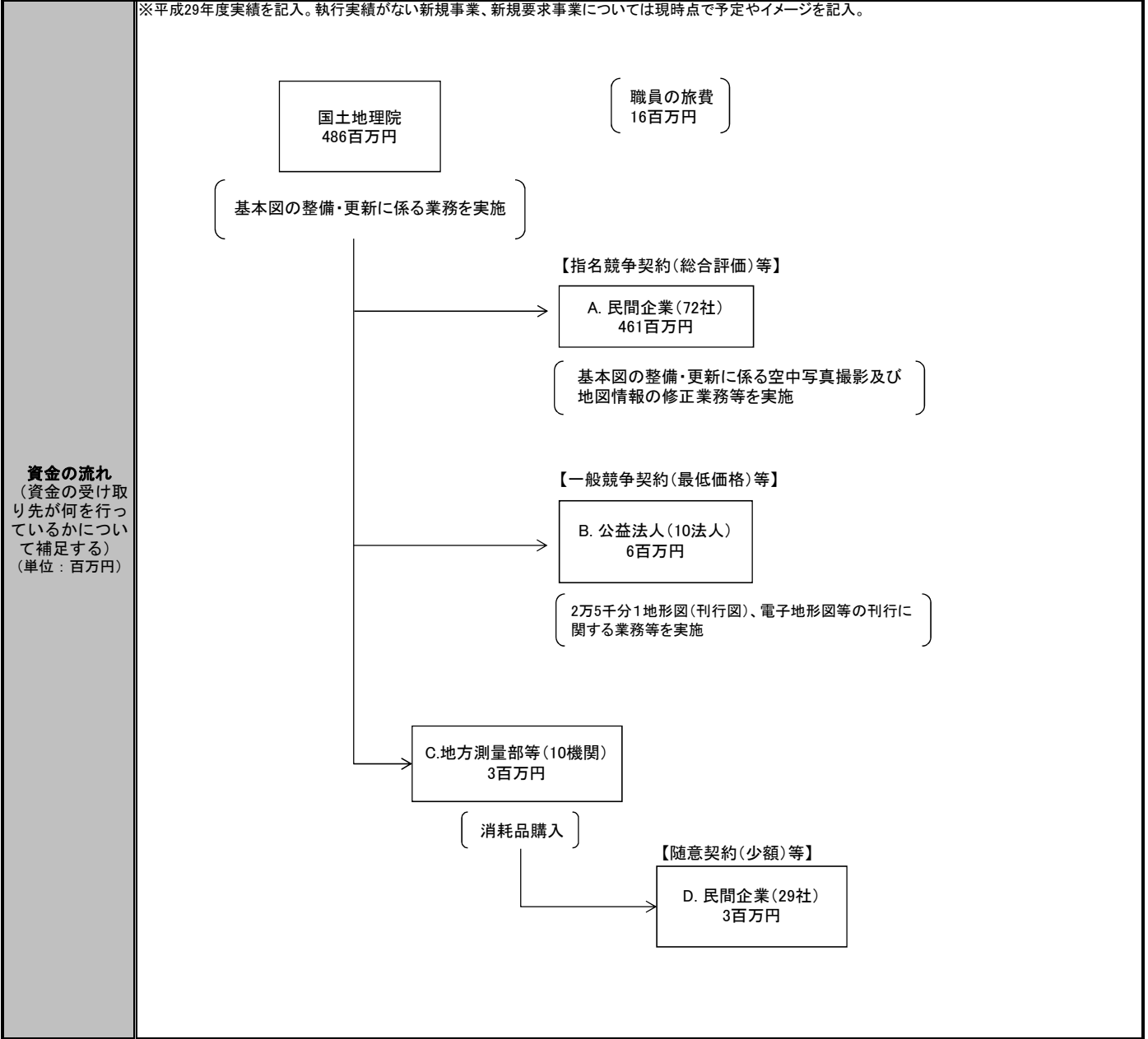
備考

備考	

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	456	平成23年度	431	平成24年度	462	平成25年度	391
平成26年度	378	平成27年度	395	平成28年度	412		
平成29年度	国土交通省 (0403)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)GIS関東			B.(公社)日本測量協会		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役務	電子国土基本図(地図情報)面的更新業務(H29その4)	25	役務	固定資産税調査用空中写真撮影の実態に関する調査業務	3	
役務	電子国土基本図(地図情報)面的更新業務(H29その1)	21				
役務	電子国土基本図(地図情報)面的更新業務(H29その3)	18				
計		64	計		3	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)GIS関東	4030001004101	電子国土基本図(地図情報)面的更新業務(H29その4)	25	指名競争契約(総合評価)	9	83%	-
2	(株)GIS関東	4030001004101	電子国土基本図(地図情報)面的更新業務(H29その1)	21	指名競争契約(総合評価)	10	83.7%	-
3	(株)GIS関東	4030001004101	電子国土基本図(地図情報)面的更新業務(H29その3)	18	指名競争契約(総合評価)	10	83.8%	-
4	国際航業(株)	9010001008669	空中写真撮影・オルソ作成(高知地区)	23	指名競争契約(総合評価)	10	87.7%	-
5	国際航業(株)	9010001008669	空中写真撮影・オルソ作成(関東・中部2地区)	14	指名競争契約(総合評価)	9	81.5%	-
6	国際航業(株)	9010001008669	平成29年7月の梅雨前線による豪雨災害に伴う緊急撮影(東峰地区)	10	随意契約(その他)	-	-	-
7	グリーン航業(株)	6010001015255	データ(数値写真/オルソデータ)	15	随意契約(その他)	-	-	-
8	グリーン航業(株)	6010001015255	データ(数値写真/オルソデータ)	15	随意契約(その他)	-	-	-
9	グリーン航業(株)	6010001015255	データ(数値写真/オルソデータ)	9	随意契約(その他)	-	-	-
10	アジア航測(株)	6011101000700	空中写真撮影・オルソ作成(北海道地区)	34	指名競争契約(総合評価)	10	90.3%	-
11	アジア航測(株)	6011101000700	ソフトウェア(三次元数値図化システム「図化名人GE」(航空写真版)、「図化名人SA」(衛星画像版)の保守)	2	随意契約(その他)	-	-	-
12	アジア航測(株)	6011101000700	空間情報解析装置プロジェクトシステムの交換及び調整	1	随意契約(その他)	-	-	-
13	アジア航測(株)	6011101000700	備品購入	1	随意契約(その他)	-	-	-
14	(株)パスコ	5013201004656	空中写真撮影・オルソ作成(中部・四国地区)	27	指名競争契約(総合評価)	10	83.5%	-
15	(株)パスコ	5013201004656	ソフトウェア(ERDAS)の保守	3	一般競争契約(最低価格)	1	99.6%	-
16	(株)ウエスコ	4260001000622	空中写真撮影・オルソ作成(中国地区)	20	指名競争契約(総合評価)	10	82.3%	-
17	(株)ウエスコ	4260001000622	平成29年7月の梅雨前線による豪雨災害に伴う緊急斜め写真撮影(福岡・大分地区)	4	随意契約(その他)	-	-	-
18	(株)ウエスコ	4260001000622	空中写真撮影・オルソ作成(東北・関東地区)	1	指名競争契約(総合評価)	10	98.6%	-
19	ライカジオシステムズ(株)	4010001031832	デジタル航空カメラ装置の賃貸借	23	国庫債務負担行為等	-	-	-
20	中日本航空(株)	3180001031924	空中写真撮影・オルソ作成(関東・中部地区)	15	指名競争契約(総合評価)	10	88.7%	-
21	(株)マブコン	9010001101738	ソフトウェア(PC-MAPPING)の保守	7	随意契約(その他)	-	-	-
22	(株)マブコン	9010001101738	空中写真撮影管理ソフトウェア作成業務	4	一般競争契約(最低価格)	2	95.5%	-
23	(株)マブコン	9010001101738	地図情報データベースサーバへのアクセス管理プログラム改造業務	2	一般競争契約(最低価格)	1	94.7%	-
24	(株)マブコン	9010001101738	電子国土基本図(地名情報)ベクトルデータ変換プログラム改造業務	1	一般競争契約(最低価格)	2	100%	-
25	(株)マブコン	9010001101738	地図情報データ座標プログラム作成業務	0.7	随意契約(少額)	-	-	-
26	(株)マブコン	9010001101738	数値地図(国土基本情報20万)閲覧ツール改造業務	0.7	随意契約(少額)	-	-	-
27	(株)八州	1010601035005	電子国土基本図(地図情報)面的更新業務(H29その2)	13	指名競争契約(総合評価)	10	83.6%	-

B.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)日本測量協会	1010005004291	固定資産税調査用空中写真撮影の実態に関する調査業務	3	一般競争契約 (最低価格)	5	39%	-
2	(一財)日本地図センター	7013205000047	消耗品購入	1	随意契約 (その他)	-	-	-
3	(一財)日本地図センター	7013205000047	2万5千分1地形図「生駒山」の廃棄業務	0.1	随意契約 (その他)	-	-	-
4	(一財)日本地図センター	7013205000047	100万分1「日本2」の廃棄業務	0.1	随意契約 (その他)	-	-	-
5	(一財)日本地図センター	7013205000047	2万5千分1地形図「小鶴」の廃棄業務	0.1	随意契約 (その他)	-	-	-
6	宍道湖漁業協同組合	8280005000464	宍道湖湖沼調査に伴う調査船備船及び測量機材保管用倉庫借り上げ	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
7	宍道湖漁業協同組合	8280005000464	宍道湖湖沼調査に伴う調査船備船及び測量機材保管用倉庫借り上げ	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
8	与那国町漁業協同組合	3360005003694	与那国島沿岸域における小島等確認に伴う備船の借り上げ	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	(公財)日本無線協会	2010005004209	第二級陸上特殊無線技士養成課程受講	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
10	(公財)日本無線協会	2010005004209	主任無線従事者講習受講	0	随意契約 (少額)	-	-	-
11	(一社)日本写真測量学会	6010005016761	UAV搭載センサーの精度検証用テストサイト使用料	0	随意契約 (少額)	-	-	-
12	(一社)日本写真測量学会	6010005016761	日本写真測量学会平成29年度秋季学術講演会参加	0	随意契約 (少額)	-	-	-
13	(一社)日本写真測量学会	6010005016761	日本写真測量学会平成29年度年次学術講演会参加	0	随意契約 (少額)	-	-	-
14	(一社)日本写真測量学会	6010005016761	日本写真測量学会平成29年度年次学術講演会参加	0	随意契約 (少額)	-	-	-
15	UAS測量調査協議会		測量分野におけるUASの安全運航に関する講演会参加	0	随意契約 (少額)	-	-	-
16	(公財)日本測量調査技術協会	4011105005417	第39回測量調査技術発表会参加	0	随意契約 (少額)	-	-	-
17	上高地自動車利用適正化連絡協議会		消耗品購入	0	随意契約 (少額)	-	-	-
18	動体計測研究会		3Dレーザスキャニング&イメージングシンポジウム2017参加	0	随意契約 (少額)	-	-	-

C.地方測量部等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北陸地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.4	その他	-	-	-
2	関東地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.4	その他	-	-	-
3	中部地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.4	その他	-	-	-
4	四国地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.4	その他	-	-	-
5	中国地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.3	その他	-	-	-
6	九州地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.3	その他	-	-	-
7	近畿地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.2	その他	-	-	-
8	東北地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.2	その他	-	-	-
9	北海道地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.2	その他	-	-	-
10	沖縄支所	2000012100001	消耗品購入	0.1	その他	-	-	-

D.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ゼンリン	5290801002046	消耗品購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
2	(株)ゼンリン	5290801002046	消耗品購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
3	(株)ゼンリン	5290801002046	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
4	(株)ゼンリン	5290801002046	消耗品購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
5	松尾商事(株)	8180001032785	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
6	松尾商事(株)	8180001032785	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
7	松尾商事(株)	8180001032785	消耗品購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
8	松尾商事(株)	8180001032785	消耗品購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
9	(株)大用堂	3230001001533	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
10	(株)大用堂	3230001001533	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
11	(株)大用堂	3230001001533	消耗品購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
12	(株)大用堂	3230001001533	消耗品購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
13	石元商事(株)	9120001074460	消耗品購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
14	石元商事(株)	9120001074460	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
15	石元商事(株)	9120001074460	消耗品購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
16	石元商事(株)	9120001074460	消耗品購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
17	(有)ラミネックスセンター	6360002112596	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
18	(株)原誠文堂	8470001003427	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
19	(株)シーキューブ	9110001002380	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
20	(株)太陽商工	3180002009795	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
21	日電工業(株)	1470001003301	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
22	日電工業(株)	1470001003301	消耗品購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
23	日電工業(株)	1470001003301	消耗品購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
24	椿本商事(株)	5120001039046	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	ライカジオシステムズ(株)	4010001031832	デジタル航空カメラ装置の賃貸借	108	一般競争契約 (最低価格)	2	67.6%	-

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	電子政府等業務効率化推進経費			担当部局庁	国土地理院		作成責任者		
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地理空間情報部企画調査課		課長 山後 公二		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	e-Japan重点計画、行政改革の重要方針(平成17年12月24日閣議決定)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	業務に必要なシステムを導入するとともに各種業務の効率化及び信頼性向上を図る。ニーズの高い基盤地図情報などの地理空間情報を安定的に提供するために、必要なデータ及びネットワークなどの情報セキュリティを確保することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	電子政府の実現に向けた取組を推進するために導入したシステム等について、必要な維持管理・運営を行う。 ・電子入札システムのシステムサポート等維持管理を実施。 ・基盤地図情報等の地理空間情報の安定的提供を実施するため、コンピュータ及びネットワークに必要な情報セキュリティ対策を行い、それらを使用する職員の外部からの標的型メール等の脅威に対する対応力向上を図るために情報セキュリティ講習会を実施する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	45	46	56	46	45		
	執行額	39	44	54					
	執行率(%)	87%	96%	96%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	87%	96%	96%						
平成30-31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	測量庁費	46	45						
	計	46	45						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
	サイバーセキュリティの確保に必要な対策を講じ、国土地理院ホームページの稼働日数(毎年度)の達成度を100%とする。	国土地理院ホームページの稼働日数(毎年度)	成果実績	日	366	365	365	-	-
			目標値	日	366	365	365	-	365
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土地理院調べ(平成30年4月)								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	標的型攻撃メール訓練における職員の適応対率(適正に対応された件数/訓練メールの総数)	活動実績	%	99.1	97.6	97.7	-	-	
		当初見込み	%	100	100	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	職員の情報セキュリティ講習会受講率(受講者数/職員数)	活動実績	%	100	100	100	-	-	
		当初見込み	%	100	100	100	100	100	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	情報セキュリティ監視等経費執行額/国土地理院ホームページの稼働日数	単位当たりコスト	万円	5.6	6.1	5.6	5.4		
		計算式	万円/日		2,034/366	2,215/365	2,037/365	1,974/365	

政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
	施策	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する。							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 29年度
		132 地理空間情報ライブラリーの内容の充実(地理空間情報ライブラリー情報登録件数)	実績値	件	1,510,000	1,540,000	1,570,000	-	1,570,000
			目標値	件	1,510,000	1,530,000	1,550,000	-	1,550,000
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	地理空間情報を利用者に提供するためには、データ及びネットワークなどの情報セキュリティを確保した上で行う必要がある。引き続き情報セキュリティ対策を行った上でニーズの高い地理空間情報を提供し活用を推進する環境を整備する。								
	改革項目	分野:	-						
	アクション・プログラム 経済・財政再生	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
目標値									
達成度		%							
KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績							
	目標値								
達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会ニーズの高い地理空間情報を継続的に提供するために必要である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	業務を実施する上で不可欠な情報通信システムに関わる事業である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本業務は、測量法等に基づき整備される地理空間情報を安定的に提供するための環境を整備する優先度の高い事業である。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○							
事業の 効率性	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	請負契約の発注にあたって、応札者の要件及び準備期間の改善等を検討した上で一般競争入札を原則として透明性・公平性・競争性の確保に努めている。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿った予算執行が行われている。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
事業の 有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業目的に沿って予算執行しており、その執行業況等を適切に把握・確認している。						
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、成果目標を達成しており、見合ったものとなっている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	目標をほぼ達成しており、情報セキュリティへの理解を高めている。						
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	業務効率化のため十分に活用されている。						
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-							
	所管府省名	事業番号	事業名						

点検・改善結果	点検結果	成果実績は着実に達成しており、情報セキュリティを確保した上で安定した提供を実施できた。なお、発注方式については一般競争を原則に実施した。
	改善の方向性	利用者に常時安全に地理空間情報を提供するため、引き続きネットワークなどの情報セキュリティを確保し、地理空間情報を提供できる環境整備に努める。
外部有識者の所見		
行政事業レビュー推進チームの所見		
抜本的な改善の事業全体		成果目標について、「必要な対策を講じる」となっているところ、定量的な目標となるように検討されたい。 額の大きい契約で一者応募になっているものが多いため、原因を分析し、改善に向けて取り組まれない
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
執行等改善		成果目標については、行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえて、定量的な目標となるように修正を行った。 一者応募となった契約の発注にあたっては、応札者の要件及び準備期間の改善等を行い、一般競争入札を原則として透明性・公平性・競争性を確保する。
備考		

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	462	平成23年度	437	平成24年度	467	平成25年度	395
平成26年度	381	平成27年度	398	平成28年度	415		
平成29年度	国土交通省 (0406)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土地理院
54百万円

業務効率化に資する各種システムの保守等維持管理、コンピュータ・ネットワークの情報セキュリティ向上

【一般競争入札等】

A. 民間企業(25社)
51百万円

国土地理院セキュリティ監視及び対策作業の実施

【一般競争入札等】

B. 公益法人等(2社)
1百万円

電子入札システム監視支援等

C. 地方測量部(3機関)
2百万円

情報セキュリティ確保のためのネットワーク対策等

【随意契約(少額)】

D. 民間企業(4社)
2百万円

情報セキュリティ確保のためのネットワーク対策等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.カスタムシステム株式会社			C.中国地方測量部		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	役務	国土地理院情報システム管理の支援	12	役務	情報セキュリティ確保のためのネットワーク対策	1
計		12	計		1	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	カスタムシステム株式会社	9010701015238	国土地理院情報システム管理の支援	12	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
2	リコージャパン株式会社	1010001110829	IT資産管理ソフトウェアの調達	11	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	
3	株式会社シマンテック	5010401061429	国土地理院情報セキュリティ監視及び対策	7	一般競争契約 (最低価格)	2	67.6%	
4	株式会社東機システムサービス	3010401019131	備品購入	6	一般競争契約 (最低価格)	2	78.9%	
5	中谷商工株式会社	7021001033030	備品購入	4	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	
6	日本電気株式会社	7010401022916	電子入札システム運用監理	3	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	
7	株式会社ブレインワークス	4140001010682	Webアプリケーション脆弱性監査	2	一般競争契約 (最低価格)	3	80.7%	
8	有限会社ケー・アンド・エフコンピュータサービス	3100002001545	備品購入	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
9	有限会社ケー・アンド・エフコンピュータサービス	3100002001545	消耗品購入	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
10	株式会社つくば電気通信	5050001010385	情報セキュリティ確保のためのネットワーク対策	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
11	株式会社つくば電気通信	5050001010385	ネットワークケーブル敷設	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
12	株式会社ホサカ	9010501012393	IT資産管理ソフトウェアの保守	0.9	一般競争契約 (最低価格)	1	91.5%	
13	株式会社ホサカ	9010501012393	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

B.公益法人等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本建設情報総合センター	4010405010556	電子入札システム利用者支援業務	0.7	一般競争契約 (最低価格)	1	98.7%	
2	一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター	4010005004371	IPアドレスの維持	0.4	随意契約 (その他)	-	-	

C.地方測量部

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中国地方測量部	2000012100001	情報セキュリティ確保のためのネットワーク対策	1	その他	-	-	
2	東北地方測量部	2000012100001	情報セキュリティ確保のためのネットワーク対策	0.5	その他	-	-	
3	北陸地方測量部	2000012100001	情報セキュリティ確保のためのネットワーク対策	0.5	その他	-	-	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地理空間情報ライブラリー推進経費			担当部局庁	国土地理院			作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地理空間情報部企画調査課			課長 山後 公二	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	測量法(第27条、第42条) 地理空間情報活用推進基本法(第3条、第14条、第18条)			関係する計画、通知等	地理空間情報活用推進基本計画(平成29年閣議決定)				
主要政策・施策	国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	様々な目的での利活用が可能な地理空間情報の流通を促進し、共有・活用を進めるため、地理空間情報の統合的な検索・閲覧・入手を可能とする地理空間情報ライブラリーを運用するものである。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土地理院が保有する過去からの地図、空中写真等の基本測量成果及び国・地方公共団体が整備した図面等の公共測量成果を登録し蓄積し、インターネットを通じて統合的な検索・閲覧・入手できる地理空間情報ライブラリーを運用する。地理空間情報ライブラリーでは、国土地理院の地図、空中写真に限らず、様々な機関が整備した地理空間情報を検索することができる。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	241	225	216	200	200		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	241	225	216	200	200		
	執行額		239	223	214	-			
	執行率(%)		99%	99%	99%	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		99%	99%	99%	-			
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	測量庁費	198	198	-					
	職員旅費	2	2	-					
	計	200	200	-					
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度
平成31年度までに利用数を8,000,000まで引き上げる。	地理空間情報ライブラリー 利用数	成果実績	件	6,061,603	6,595,589	7,074,004	-	-	
		目標値	件	6,000,000	6,500,000	7,000,000	-	8,000,000	
		達成度	%	76	82	88	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省国土地理院調べ(地理空間情報ライブラリーの利用数調査)(平成30年4月)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	地理空間情報ライブラリー情報登録件数	活動実績	件	1,510,000	1,540,000	1,570,000	-	-	
		当初見込み	件	1,510,000	1,530,000	1,550,000	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	地理空間情報ライブラリー運用経費執行額/ 情報登録件数	単位当たり コスト	円	92	92	92	-		
計算式		千円/万件	138,750/ 151	140,966/ 154	144,630/ 157	-			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
	施策	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度
		132 地理空間情報ライブラリーの内容の充実(地理空間情報ライブラリー情報登録件数)	実績値	件	1,510,000	1,540,000	1,570,000	-	1,570,000
			目標値	件	1,510,000	1,530,000	1,550,000	-	1,550,000
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	地理空間情報の統合的な検索・閲覧・入手を可能とする地理空間情報ライブラリーに新たな情報を登録し内容の充実を図り運用することで、地理空間情報の利用数が増加し、地理空間情報の活用を推進するものである。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績							
目標値									
達成度		%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	測量法に基づき多数の地図・空中写真等の測量成果の保管・公表を行っている。これら国土に関する情報は、国民・事業者にとってニーズが高いものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土に関する情報は、継続的かつ安定的に保管・提供する必要があるので国が実施すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、測量法に基づき測量成果を保管・公表するとともに、地理空間情報の流通を促進するための優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	請負契約の発注にあたって、応札者の要件や準備期間の改善等を検討した上で一般競争入札を原則として透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿った予算執行が行われている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業目的に沿って予算執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	過去2年の増加実績から目標達成できる見込みである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みどおりの活動実績を得られている。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国土地理院で整備した成果を窓口やインターネットで一般に供覧、提供するものであり、実効性が高く、十分に活用されている。	

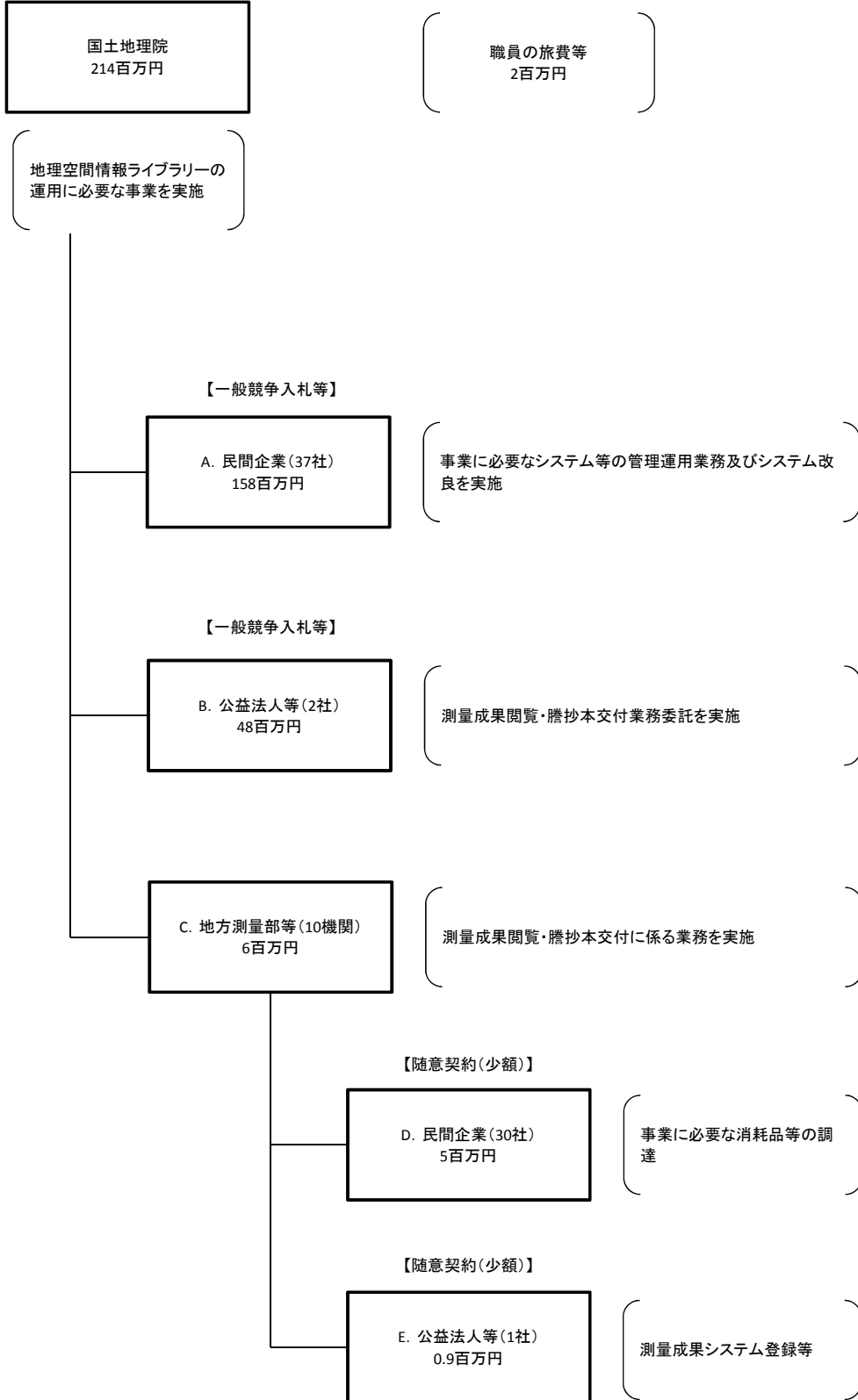
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	地理空間情報の収集・保管及び検索・閲覧・入手のサービスを提供する地理空間情報ライブラリーを運用することにより、様々な目的で利用可能な地理空間情報の活用が促進され、国・地方公共団体をはじめ、国民の利便性が向上する。また、地理空間情報の共有・活用が進むことにより、重複・類似した地理空間情報の整備が抑制され、行政コストの低減に繋がる。なお、発注方式については、一般競争を原則に実施した。	
	改善の方向性	引き続き、地理空間情報ライブラリーの内容の充実、サービスを提供するとともに、国・地方公共団体等への普及を進めるための取組を推進し、より一層の地理空間情報の活用を図る。	
外部有識者の所見			
引き続き、効率的・効果的な事業の展開につとめて頂きたい。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容改善	本事業によりライブラリー情報登録件数を充実させていくとともに、ライブラリー利用者を800万以上とする成果目標の達成に向けて、ライブラリーの使い勝手の向上や普及啓発の活動も併せて行うように検討されたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	利用数の成果目標達成に向けて、情報登録件数の充実及び使い勝手の向上を図る。機会を捉えて、引き続き国・地方公共団体に地理空間情報ライブラリーを紹介するとともに、雑誌等に使い方を掲載することにより、普及啓発を進める。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	新24-2057	平成24年度	1047	平成25年度	396
平成26年度	382	平成27年度	399	平成28年度	416		
平成29年度	国土交通省 (0407)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載）	A.株式会社東日本技術研究所			B.一般財団法人日本地図センター		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	役務	地理院地図等アプリケーション運用支援	10	役務	関東地方測量部における測量成果等閲覧・謄抄本交付支援業務委託	14
	役務	地理空間情報ライブラリー等に関するサーバの運用管理	10	役務	北海道地方測量部における測量成果等閲覧閲覧・謄抄本交付支援業務委託	9
	役務	地理空間情報ライブラリー「基準点GIS」改良	5	役務	中国地方測量部における測量成果等閲覧・謄抄本交付支援業務委託	9
役務	地理空間情報ライブラリー「基準点GIS」保守	3	役務	九州地方測量部における測量成果等閲覧・謄抄本交付支援業務委託	9	
			役務	地理院地図/パートナーネットワーク運営支援	5	
			役務	基本測量成果の使用状況に関する研究資料作成	1	
計		28	計		47	
	C.中国地方測量部			D.NECフィールドディング株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
役務	地理空間情報ライブラリーの管理等効率化	3	役務	地理空間情報ライブラリー等の閲覧環境整備	1	
消耗品	消耗品購入	0.2				
計		3.2	計		1	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社東日本技術研究所	9050001023739	地理院地図等アプリケーション運用支援	10	一般競争契約 (最低価格)	2	83.1%	
2	株式会社東日本技術研究所	9050001023739	地理空間情報ライブラリー等に関するサーバの運用管理	10	一般競争契約 (最低価格)	2	85.9%	
3	株式会社東日本技術研究所	9050001023739	地理空間情報ライブラリー「基準点GIS」改良	5	一般競争契約 (最低価格)	3	73%	
4	株式会社東日本技術研究所	9050001023739	地理空間情報ライブラリー「基準点GIS」保守	3	一般競争契約 (最低価格)	2	98.1%	
5	三井情報株式会社	6010401078785	地理院地図サーバ運用	21	一般競争契約 (最低価格)	1	98.4%	
6	北海道地図株式会社	4450001002888	空中写真画像の地理院タイルデータ作成(日本海沿岸地区)	9	一般競争契約 (最低価格)	5	79.1%	
7	北海道地図株式会社	4450001002888	地理院タイル解説書作成	2	一般競争契約 (最低価格)	1	95.7%	
8	北海道地図株式会社	4450001002888	ソフトウェア「地理院マップシート」改良	2	一般競争契約 (最低価格)	3	74.4%	
9	メディアアート株式会社	7020001030847	地理院地図等改良	7	一般競争契約 (最低価格)	2	69.3%	
10	メディアアート株式会社	7020001030847	地理空間情報ライブラリー「刊行情報公開サイト」構築	2	一般競争契約 (最低価格)	4	73%	
11	メディアアート株式会社	7020001030847	「地理院地図比較・時系列表示サイト」の機能改良	2	一般競争契約 (最低価格)	2	74.7%	
12	メディアアート株式会社	7020001030847	地理空間情報ライブラリー「KMLネットワークリンクデータ」公開サイト構築	2	一般競争契約 (最低価格)	3	65.6%	
13	株式会社シー・エヌ・エス	2013201010293	G空間EXPO2017国土交通省主催展示企画等の施工管理	10	一般競争契約 (最低価格)	4	98.3%	
14	株式会社シー・エヌ・エス	2013201010293	G空間EXPO公式Webサイト企画運営	1	随意契約 (少額)	-	-	
15	空調システムサービス株式会社	6050001016448	地理空間情報ライブラリー成果保管用空調機更新	9	一般競争契約 (最低価格)	2	94.4%	
16	日本スーパーマップ株式会社	6010401041826	地理空間情報ライブラリー「地図・空中写真等管理閲覧システム」機能強化	6	一般競争契約 (最低価格)	1	87.4%	
17	日本スーパーマップ株式会社	6010401041826	基盤地図情報ダウンロードサイト保守	1	一般競争契約 (最低価格)	4	80%	
18	株式会社ジャパン・コンピュータ・テクノロジー	1010401092989	空中写真画像の地理院タイルデータ作成	5	一般競争契約 (最低価格)	10	71.7%	
19	株式会社ジャパン・コンピュータ・テクノロジー	1010401092989	地図・空中写真等管理閲覧システム保守	1	一般競争契約 (最低価格)	3	94.7%	
20	株式会社きもと	9011101005242	地理空間情報ライブラリー三次元データ出力に関する調査	4	一般競争契約 (最低価格)	3	94%	
21	株式会社きもと	9011101005242	空中写真出力印画複製	2	一般競争契約 (最低価格)	2	95.5%	
22	株式会社パスコ	5013201004656	絶対的な位置情報をもつ地理空間情報を基盤地図情報にひも付けるための標準的な仕様に関する調査・検討	5	一般競争契約 (最低価格)	2	84.2%	

B.公益法人等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本地図センター	7013205000047	関東地方測量部における測量成果等閲覧・謄抄本交付支援業務委託	14	一般競争契約 (最低価格)	2	97.6%	
2	一般財団法人日本地図センター	7013205000047	北海道地方測量部における測量成果等閲覧・謄抄本交付支援業務委託	9	一般競争契約 (最低価格)	2	97.1%	
3	一般財団法人日本地図センター	7013205000047	中国地方測量部における測量成果等閲覧・謄抄本交付支援業務委託	9	一般競争契約 (最低価格)	2	97.9%	
4	一般財団法人日本地図センター	7013205000047	九州地方測量部における測量成果等閲覧・謄抄本交付支援業務委託	9	一般競争契約 (最低価格)	2	98.1%	
5	一般財団法人日本地図センター	7013205000047	地理院地図パートナーネットワーク運営支援	5	一般競争契約 (最低価格)	1	71.4%	
6	一般財団法人日本地図センター	7013205000047	基本測量成果の使用状況に関する研究資料作成	1	随意契約 (少額)	-	-	
7	鈴木正次特許事務所	-	商標登録出願	1	随意契約 (少額)	-	-	
8	鈴木正次特許事務所	-	商標登録出願に係る商標調査	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

C.地方測量部等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中国地方測量部	2000012100001	地理空間情報ライブラリー の管理等効率化	3	その他	-	-	
2	中国地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.2	その他	-	-	
3	近畿地方測量部	2000012100001	公共基準点データの基準 点GISシステムへの登録	0.9	その他	-	-	
4	近畿地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.2	その他	-	-	
5	近畿地方測量部	2000012100001	備品購入	0.1	その他	-	-	
6	関東地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.4	その他	-	-	
7	関東地方測量部	2000012100001	備品購入	0.1	その他	-	-	
8	四国地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.4	その他	-	-	
9	四国地方測量部	2000012100001	備品購入	0.1	その他	-	-	
10	中部地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.2	その他	-	-	
11	中部地方測量部	2000012100001	備品購入	0.1	その他	-	-	
12	九州地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.2	その他	-	-	
13	東北地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.2	その他	-	-	
14	沖縄支所	2000012100001	消耗品購入	0.2	その他	-	-	
15	北陸地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.2	その他	-	-	
16	北海道地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.1	その他	-	-	

D.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECフィールディング株式会社	3010401022977	地理空間情報ライブラリー等の閲覧整備	1	随意契約 (少額)	-	-	
2	共同カイトック株式会社	8011001006250	地理空間情報ライブラリーの管理等効率化	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
3	株式会社フジビジネス広島	1240001010163	地理空間情報ライブラリーデータの管理機器の設置	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社フジビジネス広島	1240001010163	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
5	日電工業株式会社	1470001003301	消耗品購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
6	日電工業株式会社	1470001003301	備品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
7	松尾商事株式会社	8180001032785	消耗品購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
8	松尾商事株式会社	8180001032785	備品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
9	有限会社ケー・アンド・エフコンピュータサービス	3100002001545	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
10	有限会社ケー・アンド・エフコンピュータサービス	3100002001545	備品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
11	株式会社善林堂	4360001008886	消耗品購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
12	株式会社瀬利宗助商店	2290801016370	消耗品購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
13	ヤマトホームコンビニエンス株式会社	4010001059584	地理空間情報ライブラリー測量成果の移設	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
14	株式会社サン商事	2120001132225	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
15	株式会社サン商事	2120001132225	備品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

E.公益法人等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人日本測量協会	1010005004291	公共基準点データの基準点GISシステムへの登録	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
2	公益社団法人日本測量協会	1010005004291	測量関係書籍購入	0	随意契約 (少額)	-	-	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)											
事業名	国際連携・海外展開等推進経費			担当部局庁	国土地理院			作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画部企画調整課			課長 河瀬 和重			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法(第3条、第4条) 宇宙基本法(第6条、第19条)			関係する計画、通知等	日・タイ首脳会談の日本・タイ共同プレス声明(平成27年2月) 地理空間情報活用推進基本計画(平成29年3月) インフラシステム輸出戦略(平成29年度改訂版)(平成29年5月) 国土交通省インフラシステム海外展開行動計画2018(平成30年3月)						
主要政策・施策	宇宙開発利用、科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ASEAN地域の電子基準点網整備ニーズを踏まえ、人材育成や制度支援を含めた技術協力案件を形成・実施することで、相手国の電子基準点網実現に貢献し、我が国で培われたi-Constructionや自動運転等のアプリケーションが相手国に展開できる環境を整備する。また、国際会議を主催して地理空間情報の整備・活用分野での最新の技術動向を把握するとともに、国際的な議論の場でのリードを確立する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・電子基準点網について、高度な技術的知見を活用し、相手国当局との技術協力案件を形成・実施する。 ・「天然資源の開発利用に関する日米会議(UJNR)の地震調査専門部会」を主催する。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算の状況	当初予算	-	-	11	11	11				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	0	0	11	11	11				
	執行額				11						
	執行率(%)		-	-	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	100%						
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	測量庁費		10	10							
	職員旅費		1	0.1							
	計		11	11							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
	平成33年度までに電子基準点網の技術協力案件を3件以上形成する。		技術協力案件数(JICAプロジェクトとして取り上げられた数)		成果実績	件	-	-	1	-	-
					目標値	件	-	-	-	-	3
					達成度	%	-	-	33		
根拠として用いた統計・データ名(出典)											
国土交通省国土地理院調べ(技術協力案件数調査)(平成30年3月)											
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	電子基準点網の技術協力調査報告書の作成件数				活動実績	件	-	-	2	-	-
					当初見込み	件	-	-	1	1	1
単位当たり コスト	算出根拠				単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	測量技術の海外展開関連経費執行額/電子基準点網の技術協力調査報告書の作成件数				単位当たりコスト	百万円	-	-	4	4	
計算式					百万円/件	-	-	8 / 2	4 / 1		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備									
	施策	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する									
	測定指標	定量的指標				単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度
		131 電子基準点の観測データの取得率	実績値	%		99.5	99.8	99.8	-	-	
			目標値	%		99.5	99.5	99.5	-	99.5	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本事業の実施によりASEAN地域を中心に電子基準点が整備されることで、同地域を含むアジア太平洋地域全体の複雑なプレート運動をより詳細に捉えることができ、結果として、我が国の国土の位置・形状の把握に貢献する。										
	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
		-	成果実績								
目標値											
達成度			%								
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
	-	成果実績									
		目標値									
		達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人材育成や制度支援を含めた技術協力案件を形成・実施することで、我が国の国際貢献に資するとともに、民間企業における国際展開を効率的・効果的に進めるため、社会的ニーズがある施策である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土地理院には40年以上にわたるJICA技術協力と、20年以上にわたる電子基準点網運用実績がある。これらの実績を背景とした、相手国の地理空間情報当局からの高い信頼は、国土地理院にしか持ち得ない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土交通省インフラシステム海外展開行動計画に上げられた重要施策であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約の相手方は、一般競争入札において、複数の応札者の競争により決定した。
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 <input type="checkbox"/> 一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適正な積算を行い、適切なコスト水準を確保している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算執行をしており、事業の履行に必要な経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	業務の性質に応じて一般競争入札を実施し、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	着実に成果実績を挙げており、成果目標に見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	会議成果はホームページから広く公開している。事業成果は相手国における電子基準点網構築に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度に事業を開始し、地理空間情報活用推進基本計画に基づき、我が国の測量技術の海外展開を進めるため、着実に業務を実施した。 一般競争入札により、透明性・公平性・競争性を確保して案件を実施した。
	改善の方向性		<ul style="list-style-type: none"> 今後も相手国ニーズに応じた、技術協力案件の形成・実施に努める。 引き続き、効果的・効率的に事業を実施するよう努め、契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。

外部有識者の所見

活動指標は、技術協力調査報告書の件数ではなく、実質的な活動の内容を測る指標にすべき。

行政事業レビュー推進チームの所見

外部有識者の所見を踏まえ、より適切な活動指標の設定について検討されたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

外部有識者の所見を踏まえ、具体的に活動状況を測ることのできる活動指標を設定することについて検討する。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-		
平成29年度	国土交通省 (新29 - 0033)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土地理院
10.2百万円

職員の旅費 0.8百万円

電子基準点網について、高度な技術的知見を活用し、相手国当局との技術協力形成。また「第6回国連地球規模の地理空間情報管理に関するアジア太平洋地域委員会 (UN-GGIM-AP) 総会」を主催する。

【一般競争、随意契約(少額)】

A.民間企業(8者)
9.7百万円

ASEAN地域を対象に、相手国機関のヒアリング等に基づき、電子基準点網整備のための技術協力案件を支援する。また、「第6回国連地球規模の地理空間情報管理に関するアジア太平洋地域委員会 (UN-GGIM-AP) 総会」の開催を支援する。

【随意契約(少額)】

B.公益法人等(1者)
0.5百万円

「第6回国連地球規模の地理空間情報管理に関するアジア太平洋地域委員会 (UN-GGIM-AP) 総会」の開催を支援する。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

